
2027年3月期 第2四半期決算説明資料



株式会社 シーティーエス

証券コード：4345

2026年10月29日

目次

I．2027年3月期 第2四半期

- ① 決算ハイライト
- ② S A P の進捗
- ③ 決算概要
- ④ セグメント概要
- ⑤ 進捗状況等
- ⑥ 連結財務諸表

II．中期経営計画（2027年3月期～2029年3月期）

III．参考資料

I . 2027年3月期 第2四半期

① 決算ハイライト

決算ハイライト ①2027年3月期 第2四半期

■ 売上高

6,205 百万円

前年同期比 +0.3%
(+21百万円)

■ 営業利益

1,545 百万円

前年同期比 +1.5%
(+22百万円)

■ 四半期純利益

1,238 百万円

前年同期比 +0.9%
(+11百万円)

■ S A Pの進捗

1,542 百万円 前年同期比 +18.5%

▶ D D S事業内の構成比 40.7% (前年同期比 +4.6pt)

▶ 通期S A P計画 3,470百万円に対する進捗率 44.4%

■ 通期計画への進捗

売上高 46.0%
(通期計画 13,500百万円)

営業利益 43.8%
(通期計画 3,530百万円)

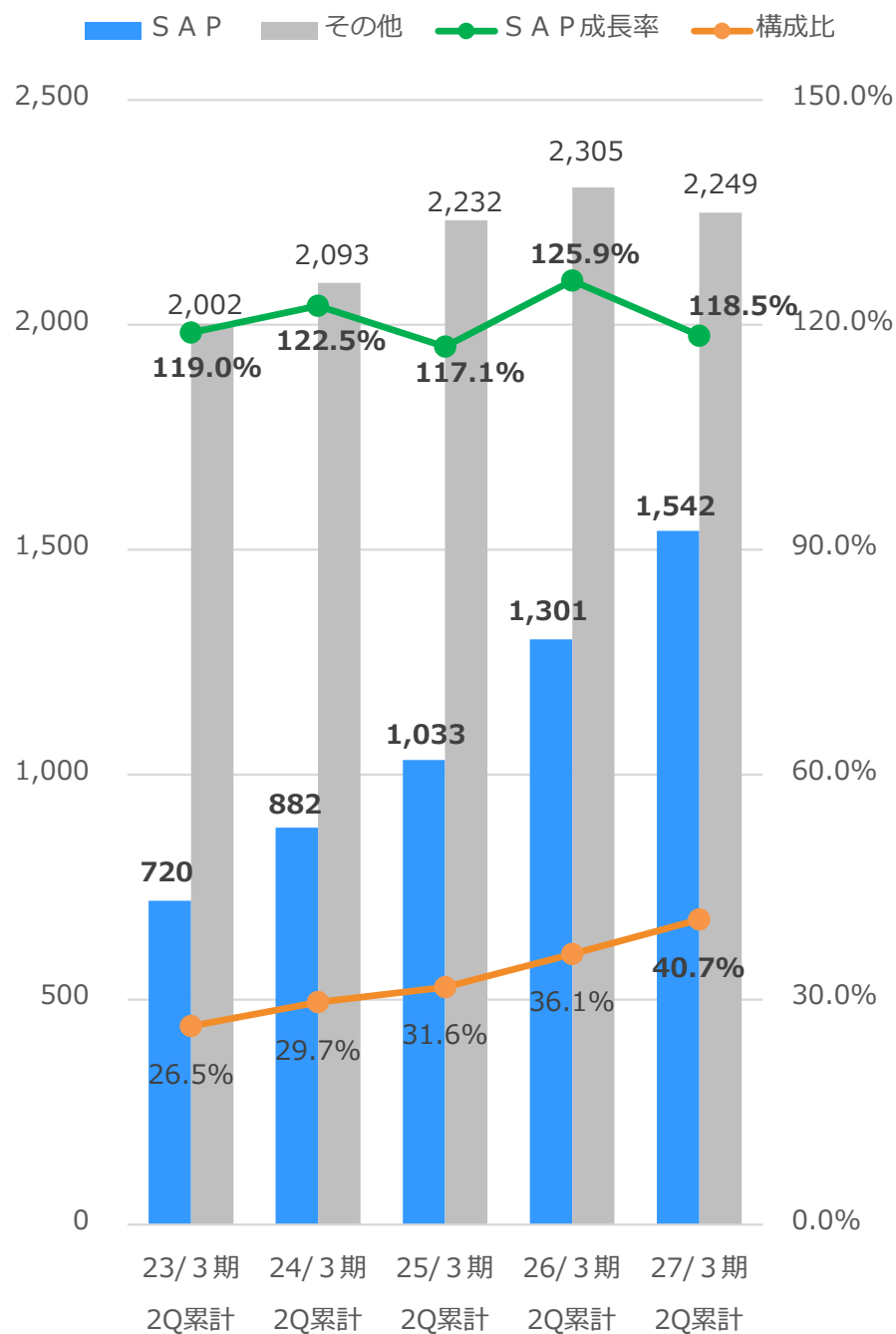
▶ 通期計画は据え置き

S A Pが二桁成長を継続し、D D S事業・全社における構成比も上昇
中長期的な成長軌道に向けて着実に進展

I . 2027年3月期 第2四半期

② S A P の進捗

S A P 売上高推移 ②2027年3月期 第2四半期 S A P の進捗



■ DDS事業内識別売上高

単位：百万円

	2026/ 3 期 2Q累計	2027/ 3 期 2Q累計	前期対比	
			増減額	増減率
S A P	1,301	1,542	241	18.5%
その他	2,305	2,249	△56	△2.4%
売上高合計	3,606	3,792	185	5.1%

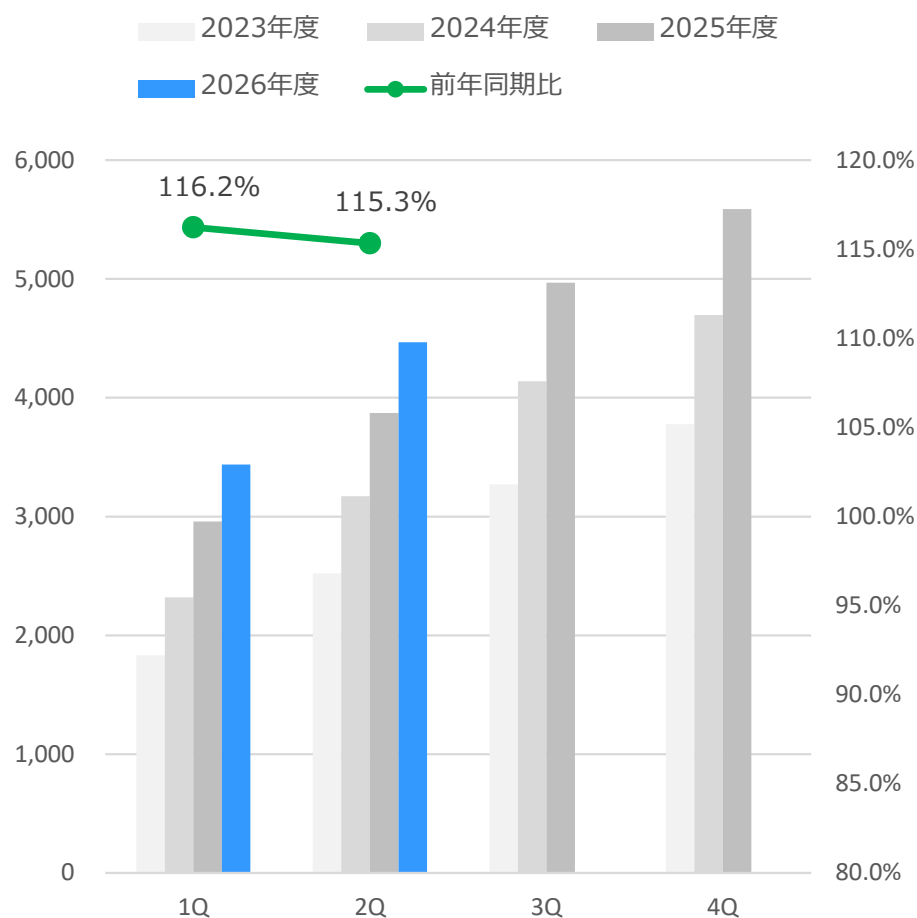
- ▶ 売上高は前期比で二桁成長を継続
- ▶ 構成比は4.6pt上昇し、40.7%まで拡大
- ▶ 現場着工の動きが鈍いこともあり、その他についてはやや低調に推移

S A P取引現場単価推移 ②2027年3月期 第2四半期 S A Pの進捗

▶ S A P取引現場数は順調に増加

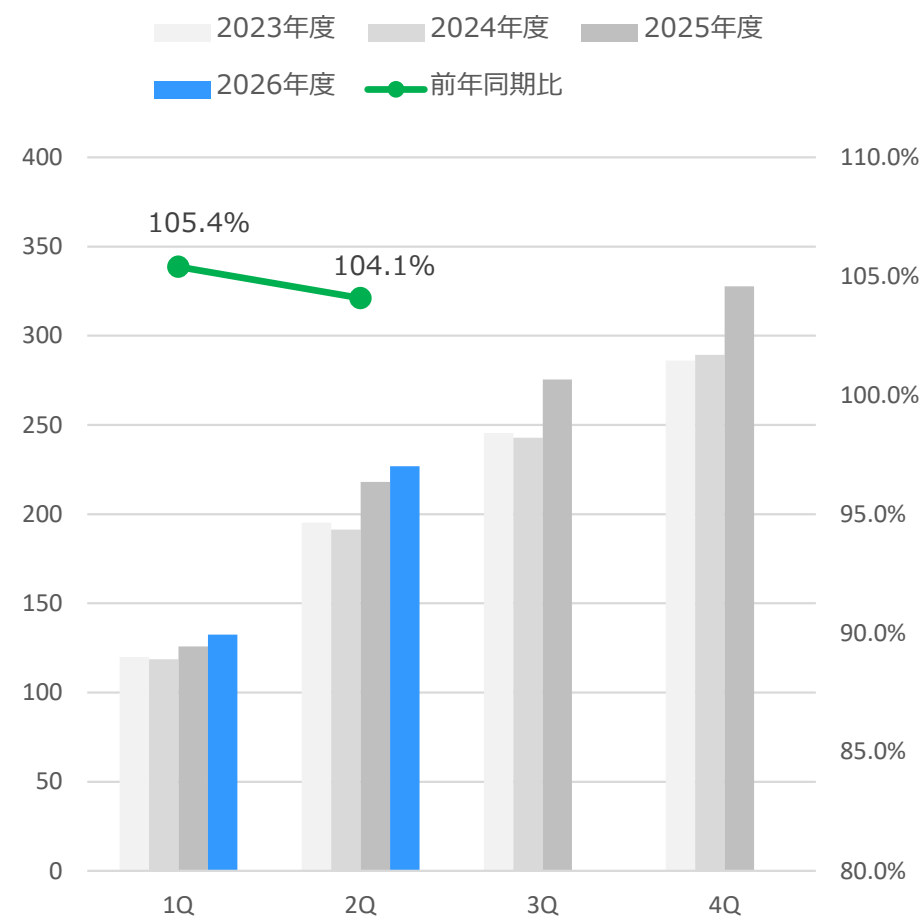
▶ 現場単価は現場が下期に多くでる季節性から、年度末に向けて上昇

■NWC（※）導入現場数（期間累計）



■ S A P 現場単価推移

単位：円



※NWC：ネットワークカメラの略

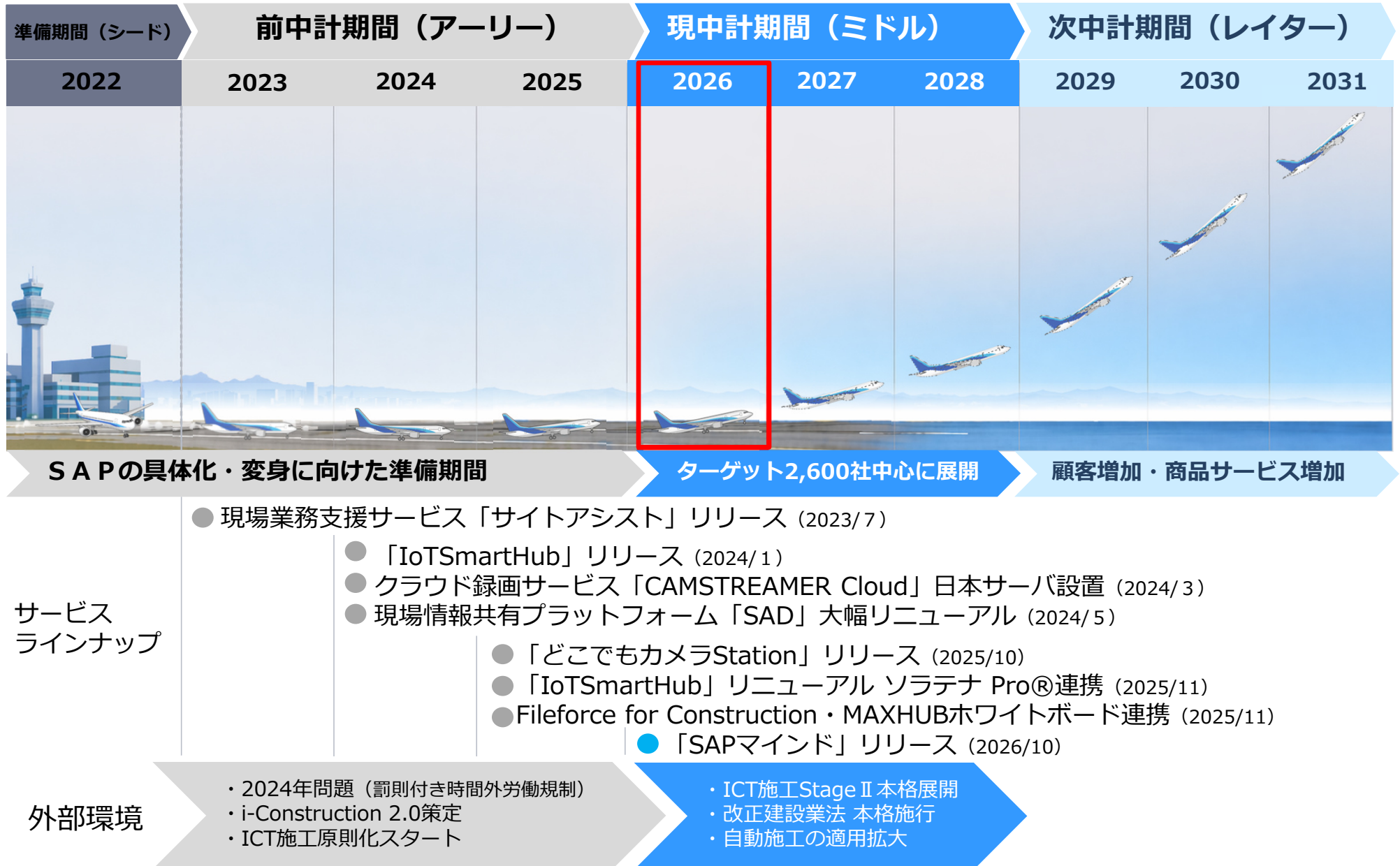
※ S A P取引現場数を図る指標として、現場で利用される S A PのコアサービスであるNWCの導入現場数を採用

※現場数は四半期末時点における累計取引現場数をカウント

※現場単価は「NWCを導入している現場における S A P売上高合計（四半期累計）÷NWCの導入現場数（前頁）」にて算出した指標

S A P の成長イメージ ②2027年3月期 第2四半期 S A P の進捗

- ▶ S A P の発展ステップを「飛行機のフライト」に見立てたイメージ図
- ▶ アーリー期の準備を完了し、成長軌道への「離陸フェーズ」と位置付け



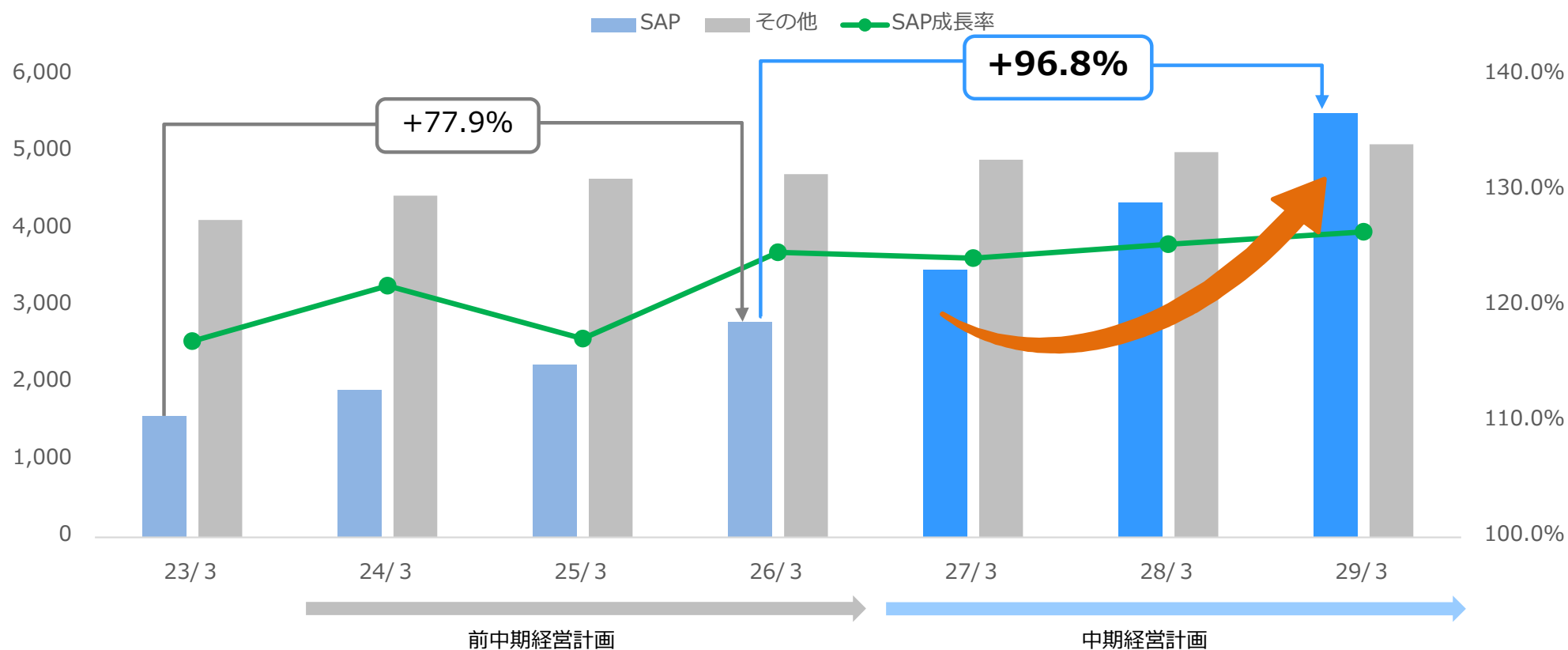
S A P の中期経営目標 ②2027年3月期 第2四半期 S A P の進捗

▶ S A P を中心とした業績の拡大を図る

単位：百万円

	2023/3期	2026/3期		
	実績	実績	2023/3期対比	
			増減額	増減率
S A P	1,571	2,795	1,223	77.9%
その他	4,118	4,714	596	14.5%
売上高合計	5,689	7,510	1,820	32.0%

2029/3期		
目標値	2026/3期対比	
	増減額	増減率
5,500	2,704	96.8%
5,100	385	8.2%
10,600	3,089	41.1%



▶ 中期経営方針に基づき、S A PのBtoB取引拡大を目指す

顧客メリット

① 価格面のメリット

個別の価格交渉はなくなり、長短工期の現場に関わらず BtoB価格での提供

② 時間（業務）メリット

見積～導入スケジュール調整を商品ごとに行う必要が減り、導入までの管理コストを大幅に削減

③ 運用面のメリット

仕組み・操作環境が統一され、「新たに覚えること」を最小化/現場の立ち上げ・教育コストを抑制

④ 安心・品質メリット

工事期間中の運用を安心して任せられ、トラブル時も切り分け不要で問い合わせ先がCTS一本化

CTS

① サービスの質と生産性の向上

受注活動よりも顧客への提案や意見の聞き取りに注力することでサービスの質と生産性を向上

② スtock型ビジネスモデルの強化

継続的な現場取引の獲得により、取引関係もより継続化することで、収益基盤が安定的に拡大



S A PのBtoB取引化においてはwin-winの取引関係を築くことで、顧客にとっての「単なる仕入れ業者」から「代替不可能なパートナー」へ

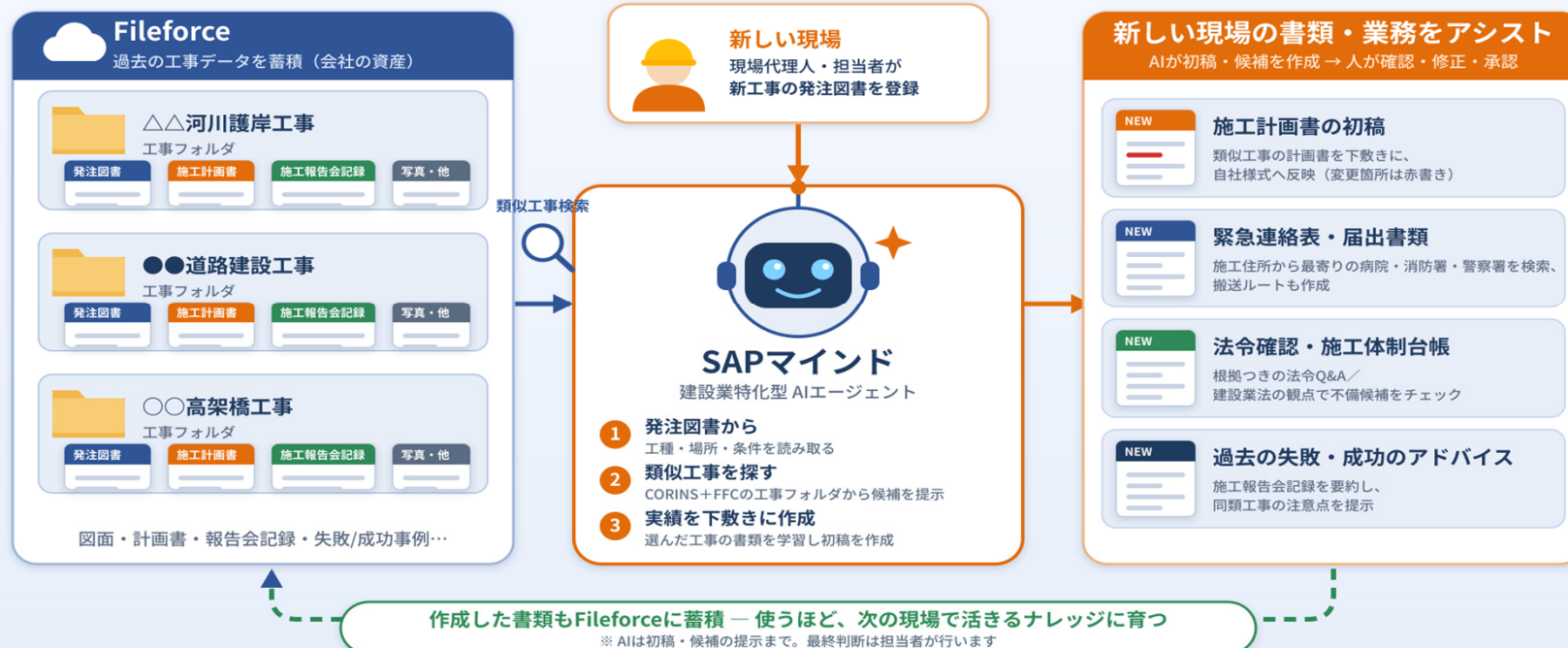
▶ Fileforce for ConstructionへAI実装（建設業特化型AIエージェント）

効率的な業務支援に向け、Fileforce内の過去データ（財産）を次の工事に有効活用する



過去の工事データが、次の現場の書類づくりを支える

SAPマインド（建設業特化型AIエージェント）× Fileforce for Construction



I . 2027年 3 月期 第 2 四半期

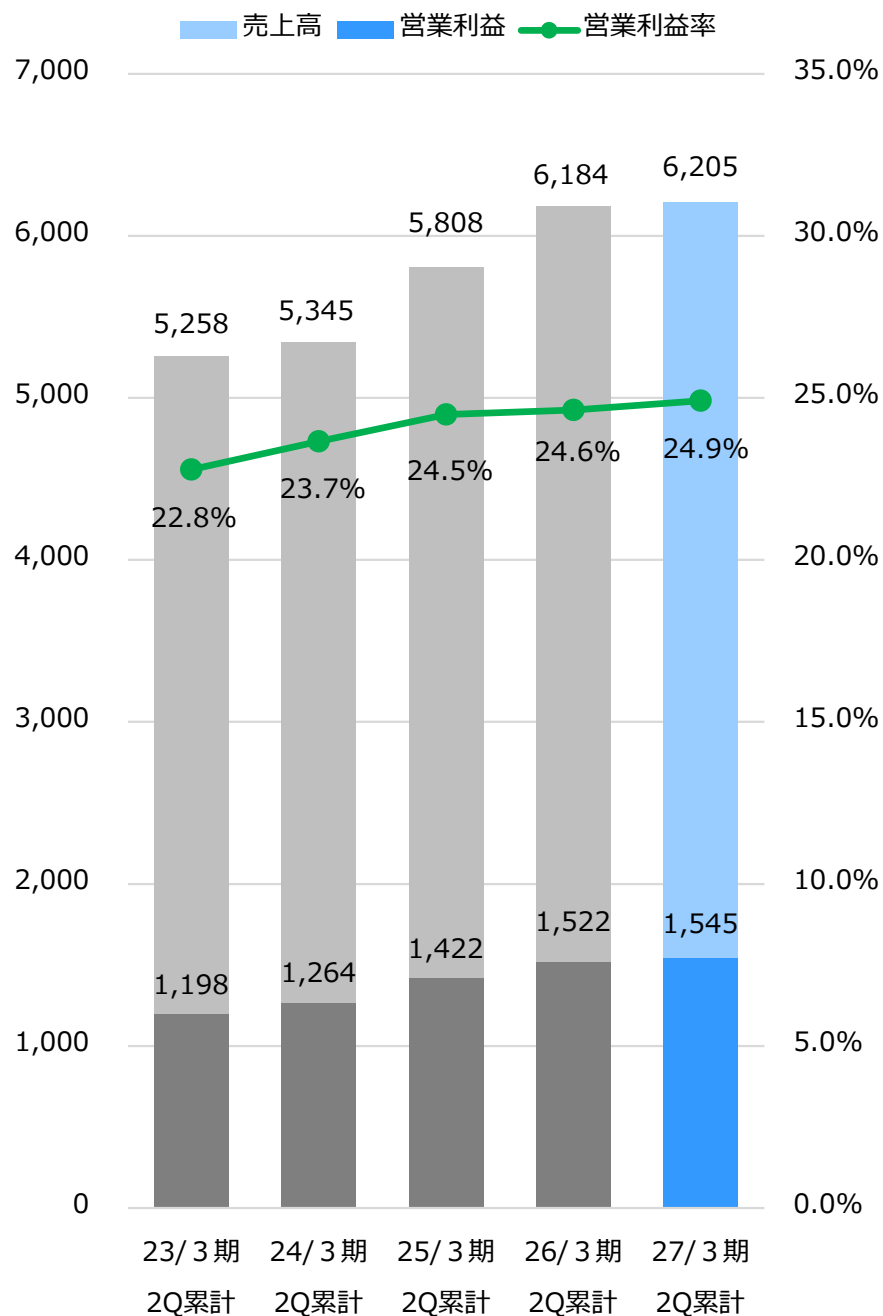
③ 決算概要

全社損益概要① ③2027年3月期 第2四半期 決算概要

単位：百万円

	2026/3期 2Q累計	2027/3期 2Q累計	前期対比		
			増減額	増減率	コメント
売上高	6,184	6,205	21	0.3%	・S A Pの提案営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が増加
売上総利益	3,106	3,208	102	3.3%	・付加価値の高いS A Pを主としたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高の増加が寄与
(売上総利益率)	50.2%	51.7%	1.5pt	—	
販管費	1,583	1,663	79	5.0%	・ベースアップを含む処遇改善等による人件費の増加に加え、労働・営業環境の改善を目的とした既存拠点の移転費用、上場管理コスト等が増加
営業利益	1,522	1,545	22	1.5%	
(営業利益率)	24.6%	24.9%	0.3pt	—	
経常利益	1,713	1,787	74	4.3%	・投資有価証券売却益の計上 ・純投資による投資有価証券の受取配当金が増加
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,226	1,238	11	0.9%	

全社損益概要② ③2027年3月期 第2四半期 決算概要



単位：百万円

	2026/ 3 期 2Q累計	2027/ 3 期 2Q累計	前期対比	
			増減額	増減率
売上高	6,184	6,205	21	0.3%
営業利益	1,522	1,545	22	1.5%
営業利益率	24.6%	24.9%	0.3pt	—

▶ 売上高・営業利益ともに過去最高

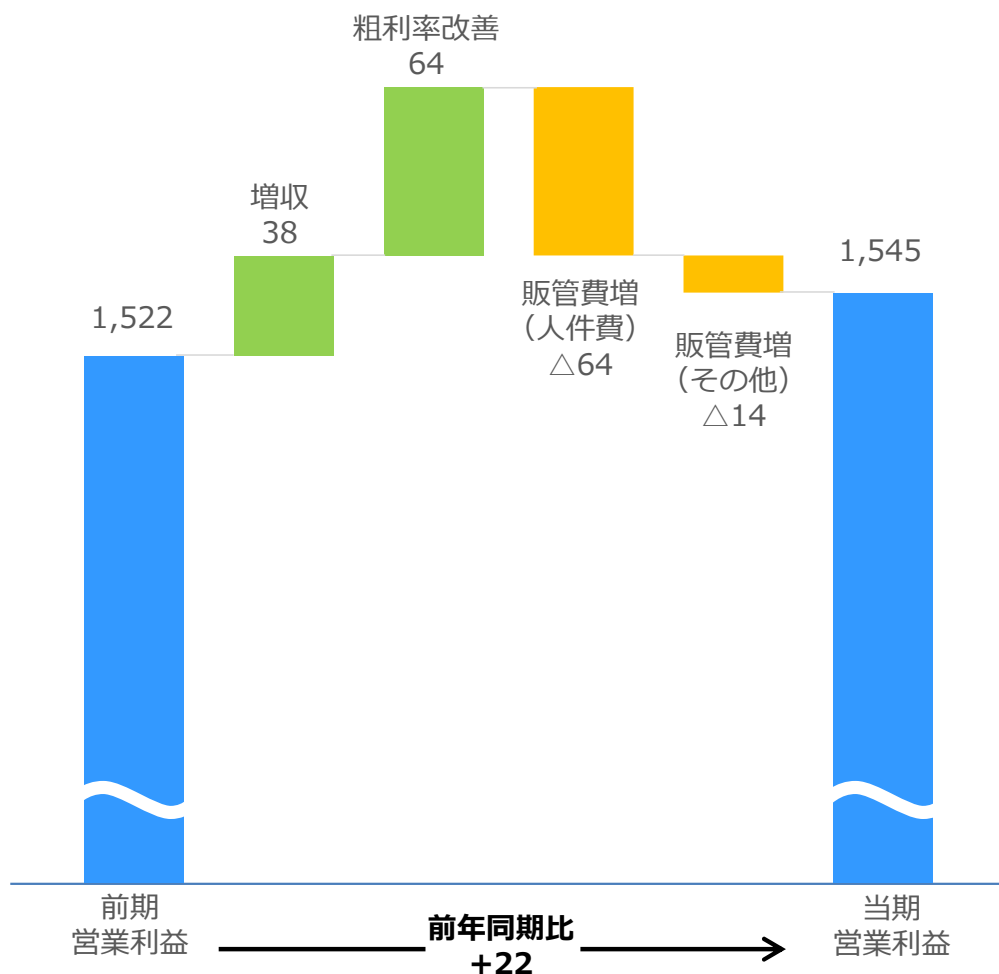
▶ 売上高は、S A P の提案営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移し増収

▶ 営業利益は、付加価値の高いS A P を主としたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が順調に推移し増益

全社損益概要③ ③2027年3月期 第2四半期 決算概要

■ 営業利益の増加要因（グループ全体）

単位：百万円



増収

S A Pをはじめ、既存顧客を中心に受注が堅調に推移したことによるもの

粗利率改善

S A Pを主としたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が増加したことによるもの

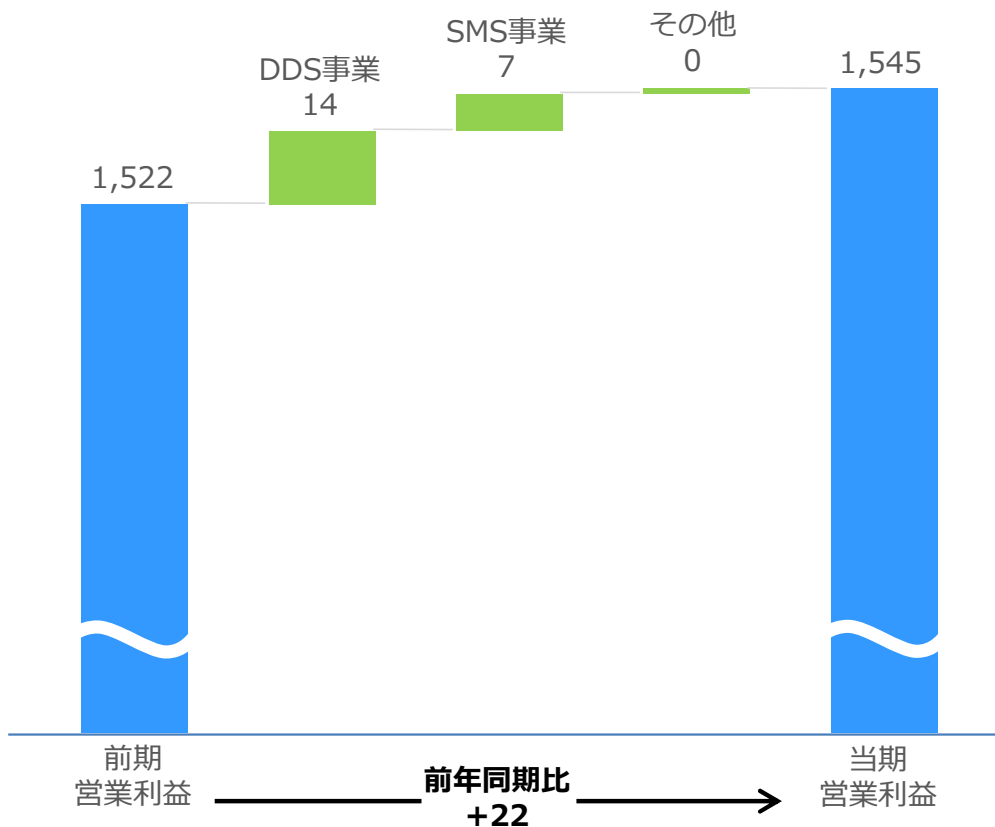
販管費増加

ベースアップを含む処遇改善等による人件費の増加に加え、既存拠点の移転費用、上場管理コスト等が増加したことによるもの

全社損益概要④ ③2027年3月期 第2四半期 決算概要

■ 営業利益の増加要因（セグメント別）

単位：百万円



▶ DDS事業

S A Pをはじめ、付加価値の高いレンタル・サブスクリプションサービスの売上高の増加が寄与し増益

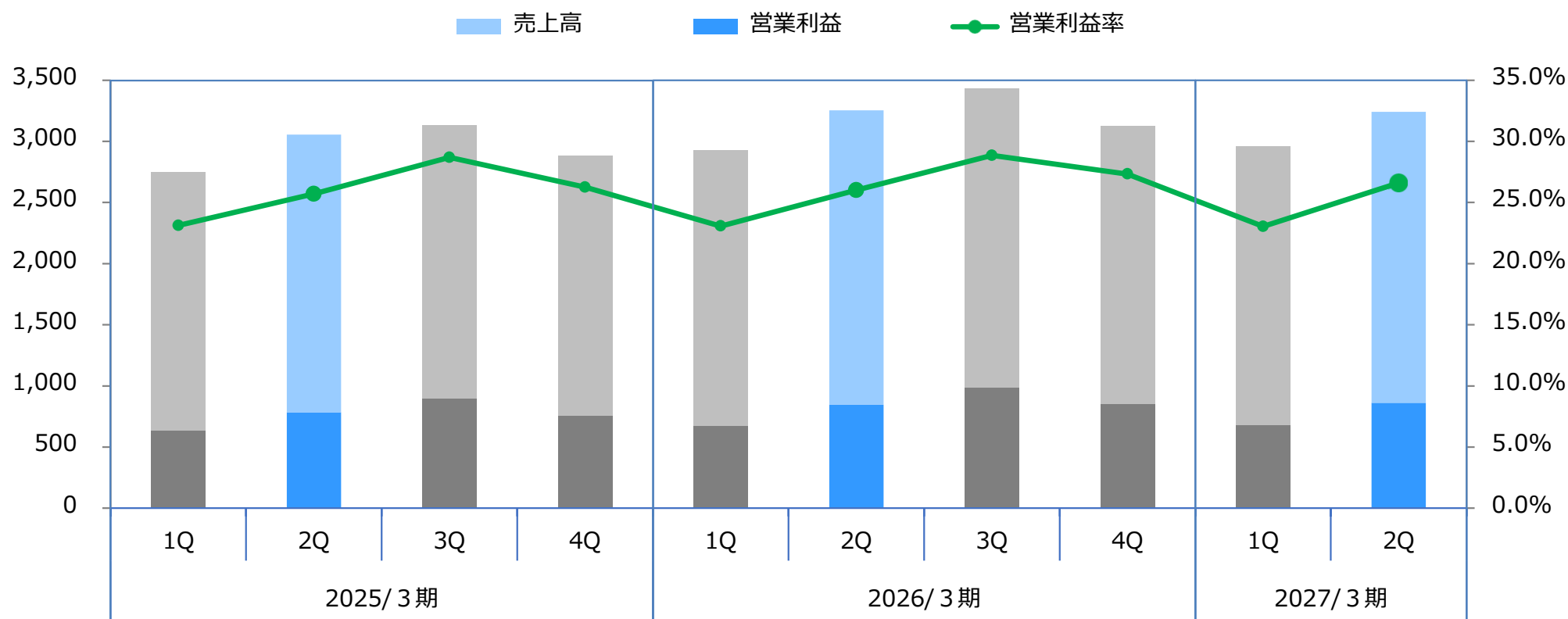
▶ SMS事業

ベースアップを含む処遇改善等による販管費の増加があったものの、販売価格の適正化に努めた結果、売上総利益の増加が寄与し増益

全社損益推移 ③2027年3月期 第2四半期 決算概要

単位：百万円

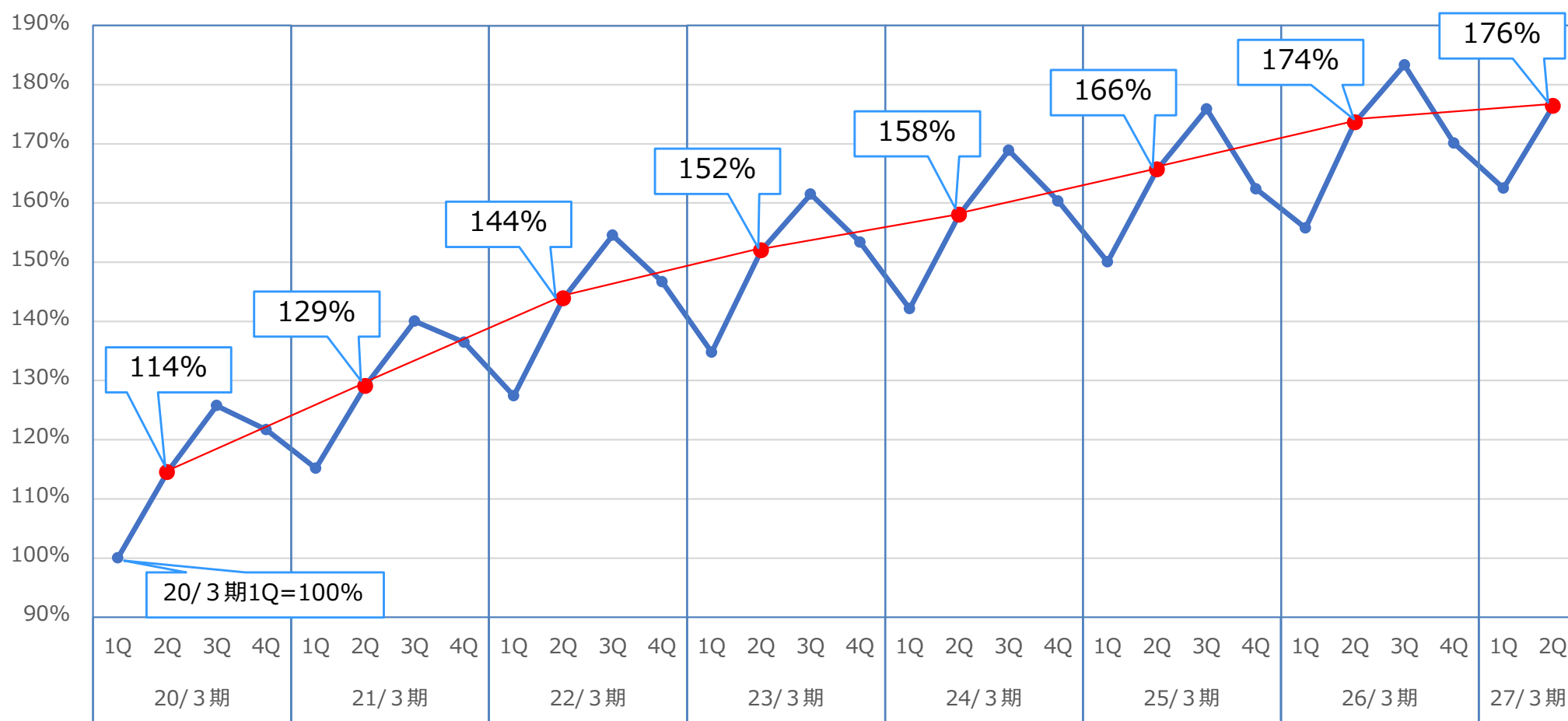
	2025/3期				2026/3期				2027/3期		前期対比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	増減額	増減率
売上高	2,751	3,056	3,129	2,884	2,929	3,254	3,434	3,128	2,962	3,243	△11	△0.4%
営業利益	636	785	897	756	676	846	991	855	682	862	16	1.9%
営業利益率	23.1%	25.7%	28.7%	26.2%	23.1%	26.0%	28.9%	27.3%	23.0%	26.6%	0.6pt	－



取引現場数推移 ③2027年3月期 第2四半期 決算概要

- ▶ S A P ・ BtoBを中心に取引現場数は増加するも、現場着工の動きが鈍いことから伸びは低調

■取引現場数推移(請求書発行ベース)



連結貸借対照表概要 ③2027年3月期 第2四半期 決算概要

単位：百万円

	2026/3期 3月末	2027/3期 9月末	増減額	主な増減内容
流動資産	6,823	6,608	△214	・現金及び預金：△534百万円 ・棚卸資産：△208百万円 ・その他流動資産：+470百万円
固定資産	13,784	16,995	3,211	・リース資産（純額）：+129百万円 ・その他（純額）：+128百万円 ・投資有価証券：+2,864百万円
資産合計	20,607	23,603	2,996	
流動負債	2,417	2,437	20	・買掛金：△64百万円 ・未払法人税等：△51百万円 ・その他流動負債：+168百万円
固定負債	2,484	3,395	910	・リース債務：+112百万円 ・繰延税金負債：+786百万円
負債合計	4,901	5,832	930	
株主資本	13,157	13,499	341	・四半期純利益計上：1,238百万円 ・自己株式：△277百万円 ・配当金支払：△618百万円
その他の包括利益累計額	2,548	4,272	1,723	・その他有価証券評価差額金：+1,723百万円
純資産合計	15,706	17,771	2,065	
負債・純資産合計	20,607	23,603	2,996	
自己資本比率	76.2%	75.3%	△0.9pt	

連結キャッシュ・フロー計算書概要 ③2027年3月期 第2四半期 決算概要

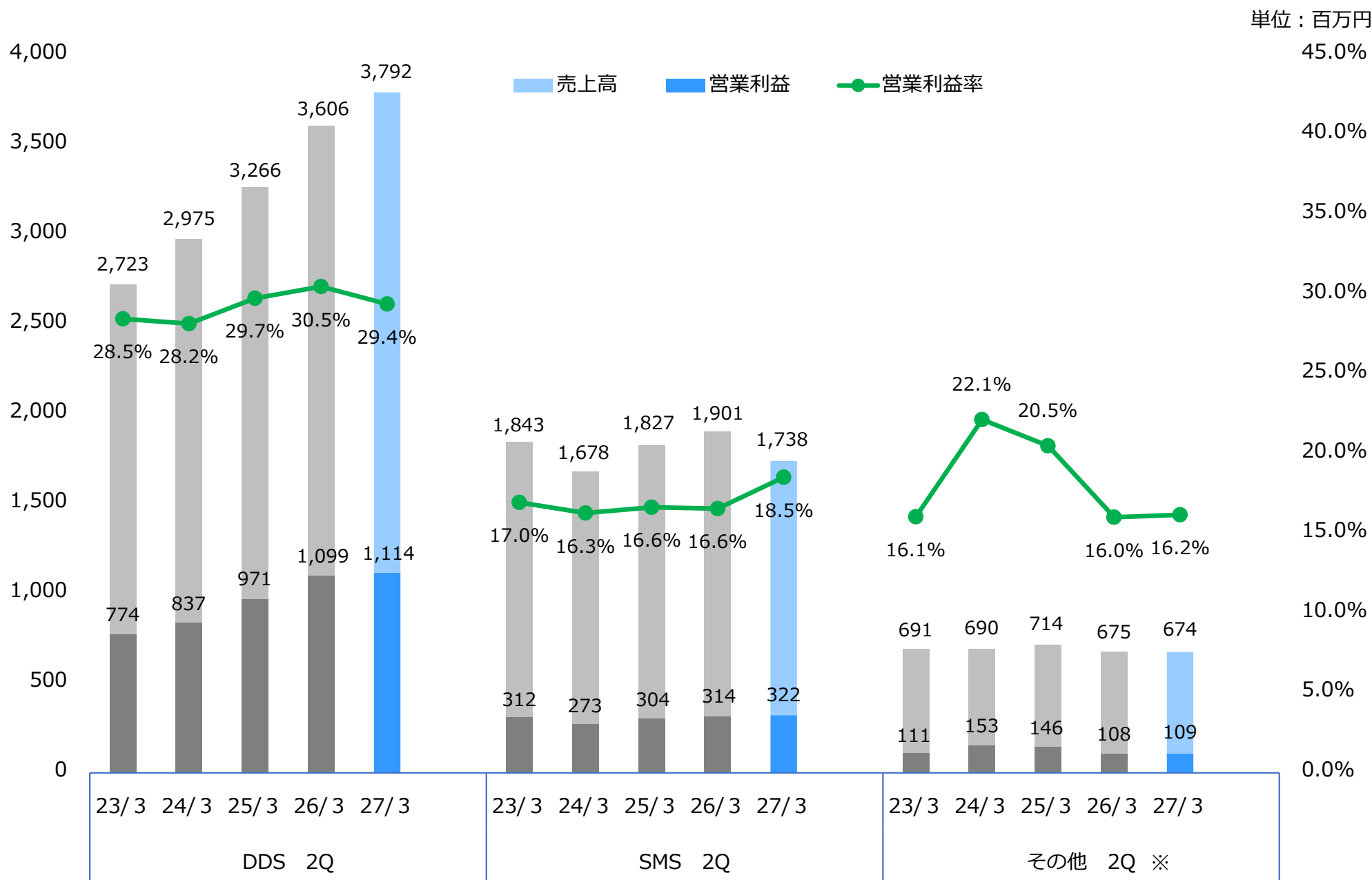
単位：百万円

	2026/3期 2Q	2027/3期 2Q	2027/3期 2Qの主な内容
営業活動による キャッシュ・フロー	1,516	1,272	・税金等調整前四半期純利益：1,787百万円 ・減価償却費：460百万円 ・持分法による投資損益（△は益）：△62百万円 ・投資有価証券売却益（△は益）：△61百万円 ・売上債権の増減額（△は増加）：△58百万円 ・棚卸資産の増減額（△は増加）：208百万円 ・仕入債務の増減額（△は減少）：△96百万円 ・法人税等の支払額：△556百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△446	△536	・有形固定資産の取得による支出：△192百万円 ・無形固定資産の取得による支出：△108百万円 ・投資有価証券の取得による支出：△337百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△927	△1,269	・自己株式の取得による支出：△277百万円 ・リース債務の返済による支出：△372百万円 ・配当金の支払額：△618百万円
現金及び 現金同等物の期末残高	4,672	3,637	

I . 2027年3月期 第2四半期

④ セグメント概要

セグメント別損益概要① ④2027年3月期 第2四半期 セグメント概要



※「その他」には「建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等」が含まれております。

セグメント別損益概要② ④2027年3月期 第2四半期 セグメント概要

■売上高

単位：百万円

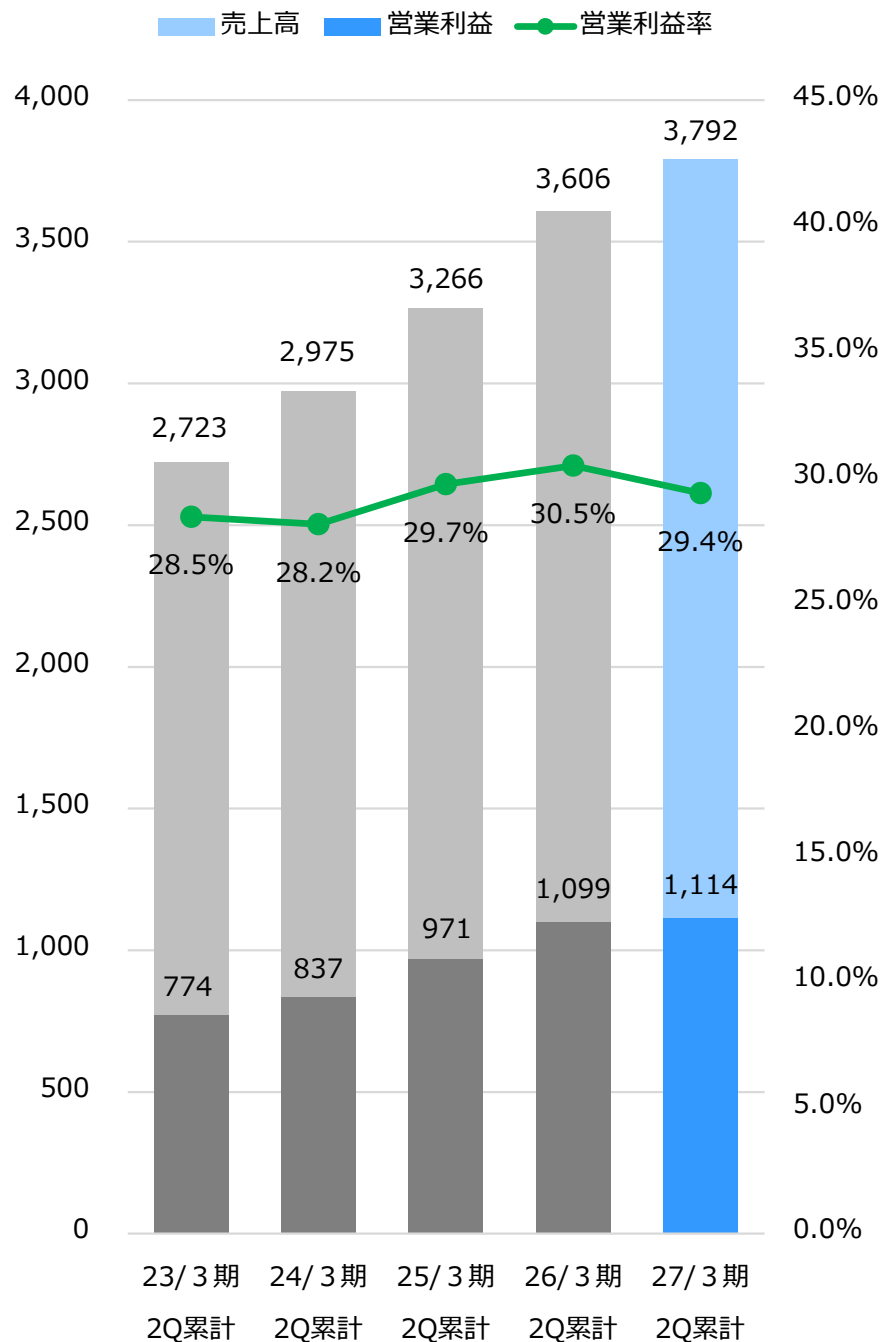
	2026/3期 2Q累計		2027/3期 2Q累計		前期対比		
		(構成比)		(構成比)	増減額	増減率	コメント
DDS事業	3,606	58.3%	3,792	61.1%	185	5.1%	・S A P・各種現場向けサービスの提案営業に努めた結果、既存顧客からの受注が堅調に推移し増収
SMS事業	1,901	30.8%	1,738	28.0%	△162	△8.6%	・販売案件が減少したことにより減収
その他	675	10.9%	674	10.9%	△1	△0.2%	
売上高合計	6,184	100.0%	6,205	100.0%	21	0.3%	

■営業利益

単位：百万円

	2026/3期 2Q累計		2027/3期 2Q累計		前期対比		
		(構成比)		(構成比)	増減額	増減率	コメント
DDS事業	1,099	72.2%	1,114	72.1%	14	1.3%	・ベースアップを含む処遇改善等により販管費の増加があったものの、レンタル・サブスクリプションサービスの売上高の伸長が寄与し増益
SMS事業	314	20.7%	322	20.8%	7	2.3%	・ベースアップを含む処遇改善等により販管費の増加があったものの、販売価格の適正化に努めた結果、売上総利益の増加が寄与し増益
その他	108	7.1%	109	7.1%	0	0.8%	
営業利益合計	1,522	100.0%	1,545	100.0%	22	1.5%	

デジタルデータサービス事業の損益概要① ④2027年3月期 第2四半期 セグメント概要



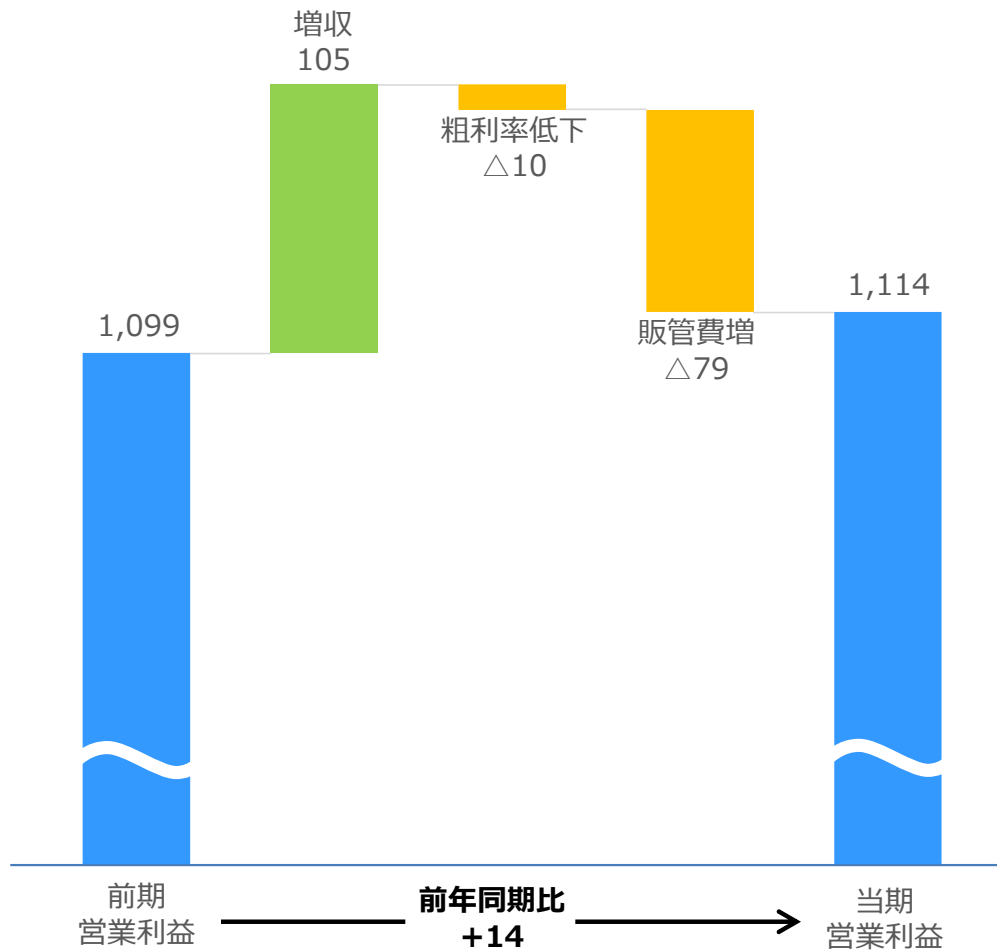
単位：百万円

	2026/ 3 期 2Q累計	2027/ 3 期 2Q累計	前期対比	
			増減額	増減率
売上高	3,606	3,792	185	5.1%
営業利益	1,099	1,114	14	1.3%
営業利益率	30.5%	29.4%	△1.1pt	—

- ▶ 売上高・営業利益ともに過去最高
- ▶ S A P ・各種現場向けサービスの提案活動に努めた結果、既存顧客からの受注が堅調に推移し増収
- ▶ ベースアップを含む処遇改善等により販管費の増加があったものの、レンタル・サブスクリプションサービスの売上高の伸長が寄与し増益

■ 営業利益の増加要因（DDS事業）

単位：百万円



増収

S A Pを主に、既存顧客からの受注が堅調に推移したことによるもの

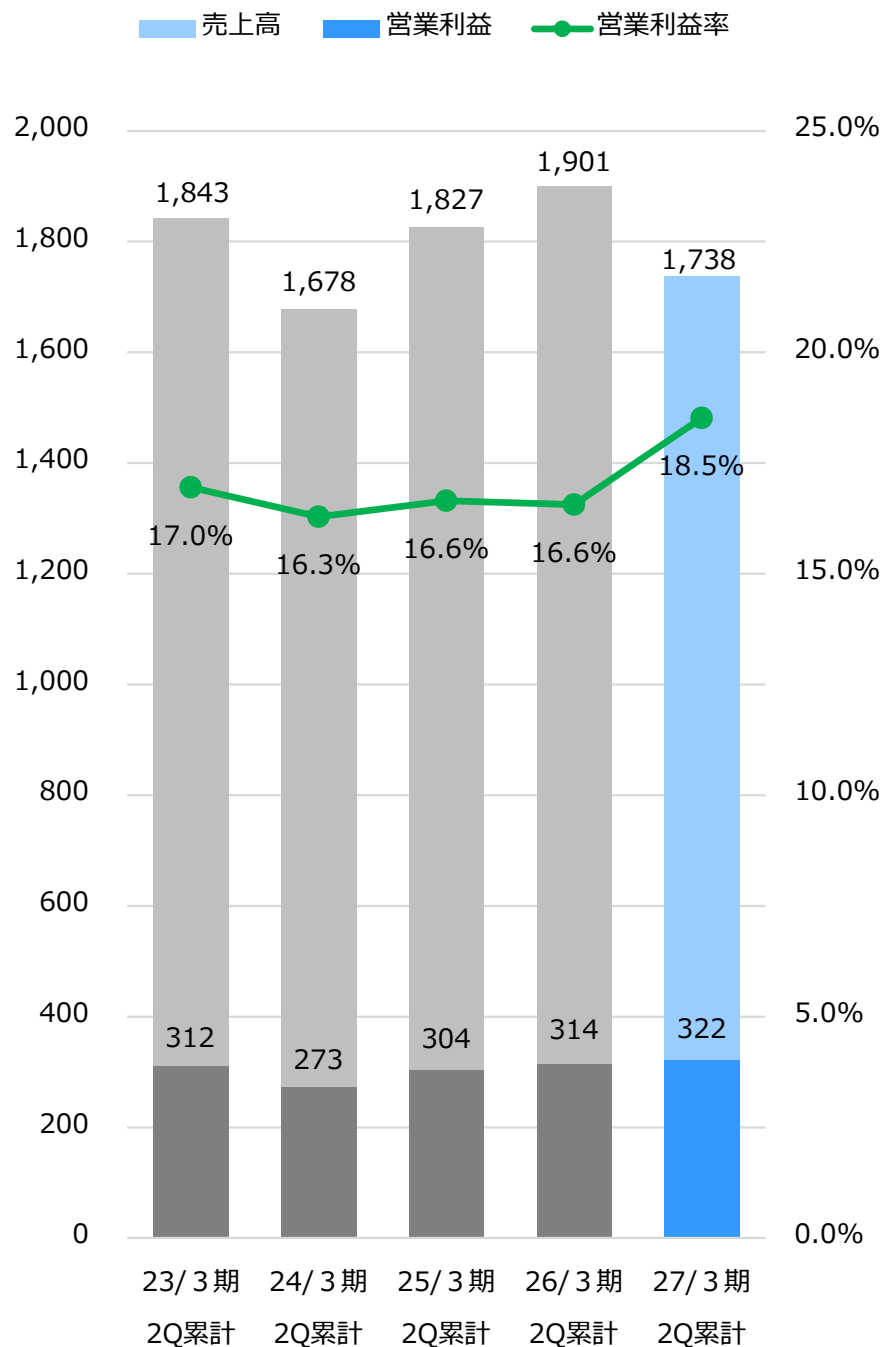
粗利率低下

通信・ネットワークサービスにおける、一過性の仕入原価増によるもの

販管費増加

ベースアップを含む処遇改善による人件費の増加に加え、売上高に基づくセグメント間の経費配賦の増加によるもの

測量計測システム事業の損益概要① ④2027年3月期 第2四半期 セグメント概要



単位：百万円

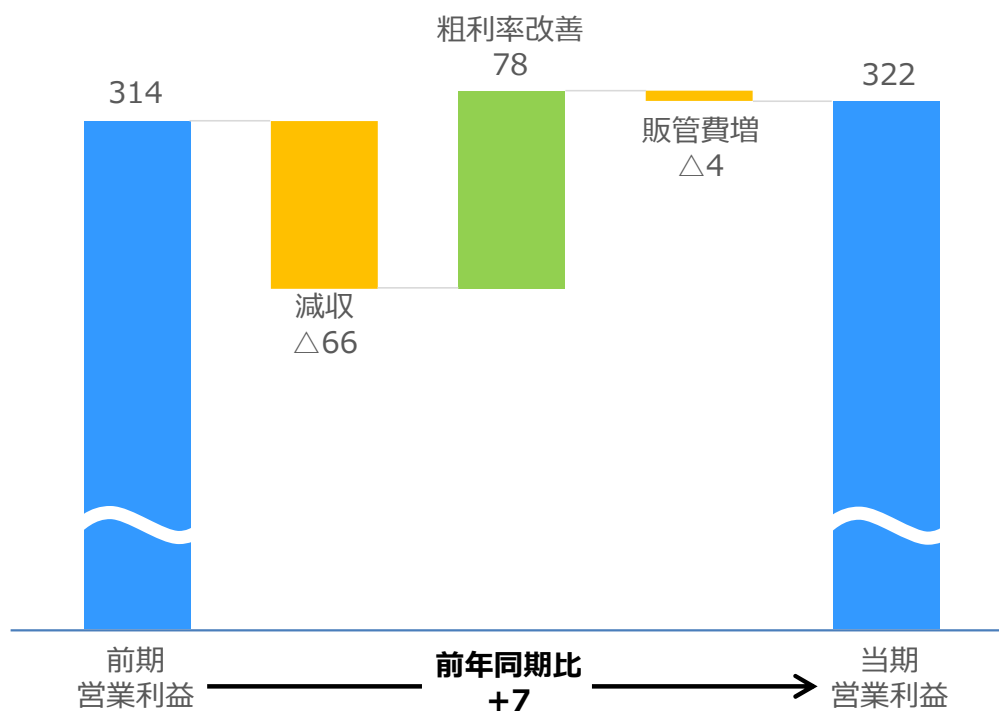
	2026/ 3 期 2Q累計	2027/ 3 期 2Q累計	前期対比	
			増減額	増減率
売上高	1,901	1,738	△162	△8.6%
営業利益	314	322	7	2.3%
営業利益率	16.6%	18.5%	1.9pt	—

▶ 販売案件が減少したことにより減収

▶ ベースアップを含む処遇改善等により
販管費の増加があったものの、販売価格の適正化に努めた結果、売上総利益の増加が寄与し増益

■ 営業利益の増加要因（SMS事業）

単位：百万円



減収

主に販売案件が減少したことによるもの

粗利率改善

販売価格の適正化の取り組み、販売案件減少によるレンタル売上構成比の向上によるもの

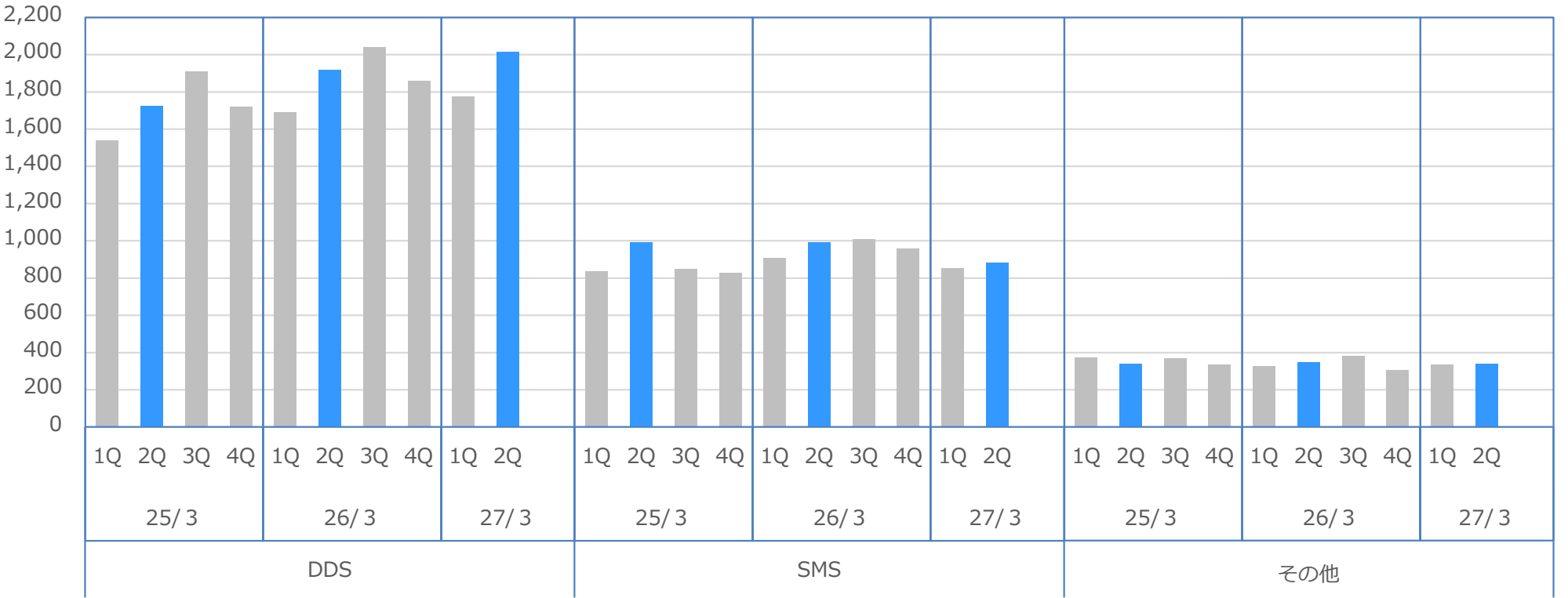
販管費増加

ベースアップを含む処遇改善による人件費等の増加は大きいですが、売上高に基づくセグメント間の経費配賦の減少により増加幅小

セグメント別売上高推移 ④2027年3月期 第2四半期 セグメント概要

単位：百万円

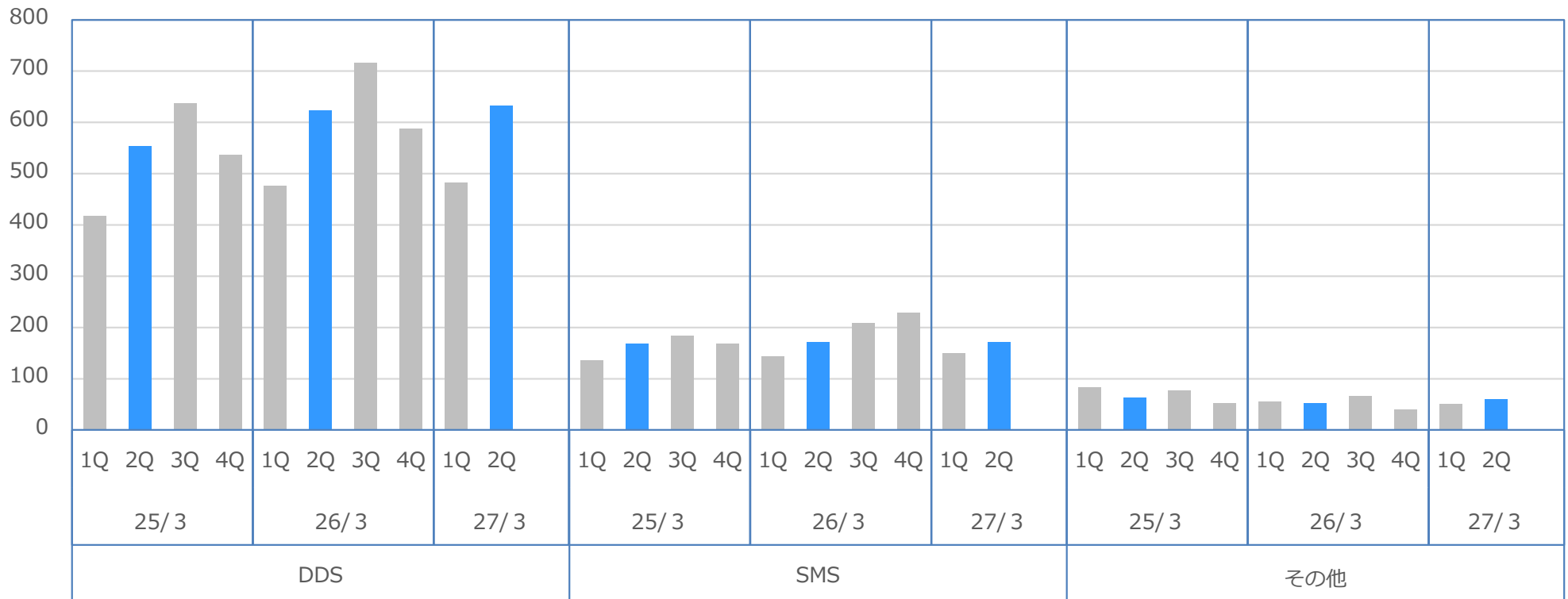
	2025/3期				2026/3期				2027/3期		前期対比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	増減額	増減率
DDS事業	1,540	1,725	1,909	1,720	1,690	1,916	2,042	1,860	1,774	2,017	101	5.3%
SMS事業	835	991	850	828	909	991	1,007	960	854	884	△107	△10.8%
その他	375	339	369	335	328	347	383	307	333	341	△5	△1.6%
売上高合計	2,751	3,056	3,129	2,884	2,929	3,254	3,434	3,128	2,962	3,243	△11	△0.4%



セグメント別営業利益推移 ④2027年3月期 第2四半期 セグメント概要

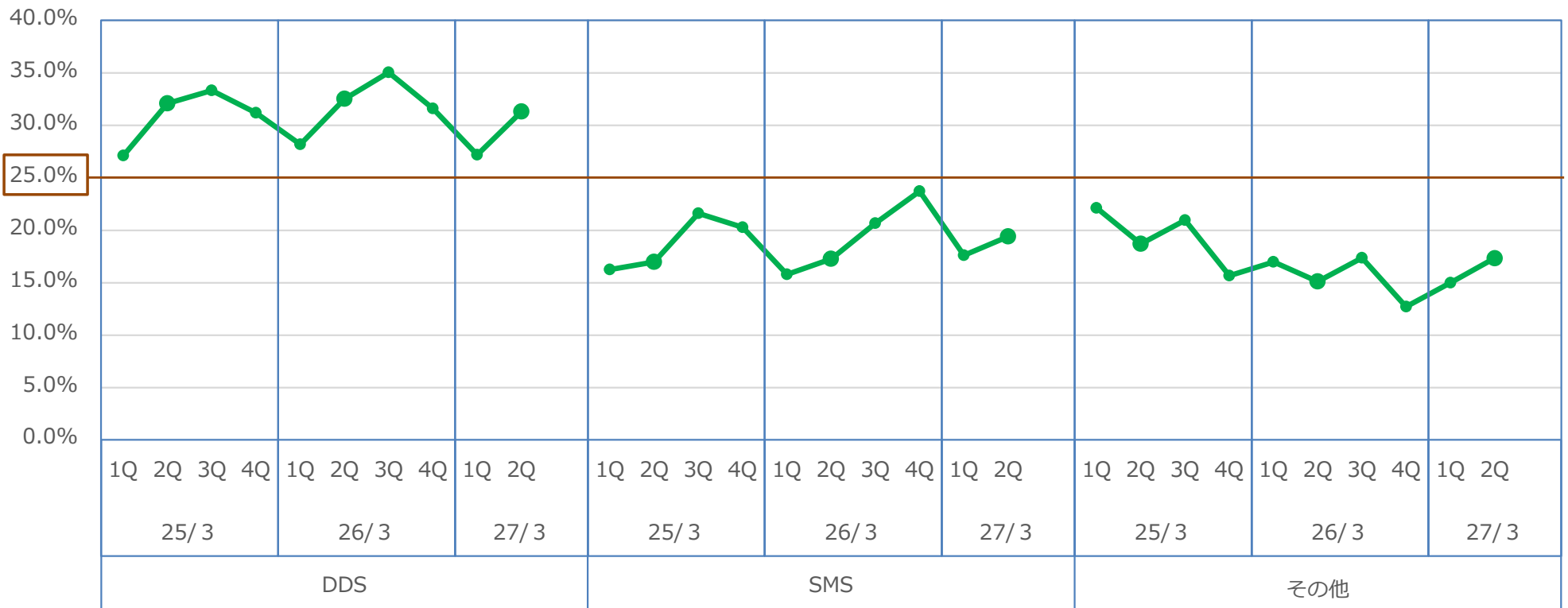
単位：百万円

	2025/3期				2026/3期				2027/3期		前期対比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	増減額	増減率
DDS事業	417	553	636	536	476	623	716	587	482	632	9	1.5%
SMS事業	135	168	183	168	143	171	208	228	150	171	0	0.2%
その他	83	63	77	52	55	52	66	39	50	59	6	12.9%
営業利益合計	636	785	897	756	676	846	991	855	682	862	16	1.9%



セグメント別営業利益率推移 ④2027年3月期 第2四半期 セグメント概要

	2025/3期				2026/3期				2027/3期		前期対比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	増減
DDS事業	27.1%	32.1%	33.3%	31.2%	28.2%	32.5%	35.1%	31.6%	27.2%	31.3%	△1.2pt
SMS事業	16.2%	17.0%	21.6%	20.3%	15.8%	17.3%	20.7%	23.7%	17.6%	19.4%	2.1pt
その他	22.1%	18.7%	21.0%	15.7%	17.0%	15.1%	17.4%	12.7%	15.0%	17.3%	2.2pt
営業利益率合計	23.1%	25.7%	28.7%	26.2%	23.1%	26.0%	28.9%	27.3%	23.0%	26.6%	0.6pt



I . 2027年3月期 第2四半期

⑤ 進捗状況等

前期実績と当期計画対比 ⑤2027年3月期 第2四半期 進捗状況等

単位：百万円

	2Q累計				通期			
	2026/3期 実績	2027/3期 計画	前期対比		2026/3期 実績	2027/3期 計画	前期対比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
DDS事業	3,606	—	—	—	7,510	8,370	859	11.5%
S A P	1,301	—	—	—	2,795	3,470	674	24.1%
その他	2,305	—	—	—	4,714	4,900	185	3.9%
SMS事業	1,901	—	—	—	3,870	3,750	△120	△3.1%
その他	675	—	—	—	1,367	1,380	12	0.9%
売上高合計	6,184	6,600	415	6.7%	12,747	13,500	752	5.9%
営業利益	1,522	1,640	117	7.7%	3,369	3,530	160	4.8%
(営業利益率)	24.6%	24.8%	0.2pt	—	26.4%	26.1%	△0.3pt	—
経常利益	1,713	1,780	66	3.9%	3,734	3,890	155	4.2%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,226	1,240	13	1.1%	2,686	2,720	33	1.2%

進捗状況（中間・通期） ⑤2027年3月期 第2四半期 進捗状況等

▶ 当第2四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、
期初に公表した通期の連結業績予想に変更はなし

単位：百万円

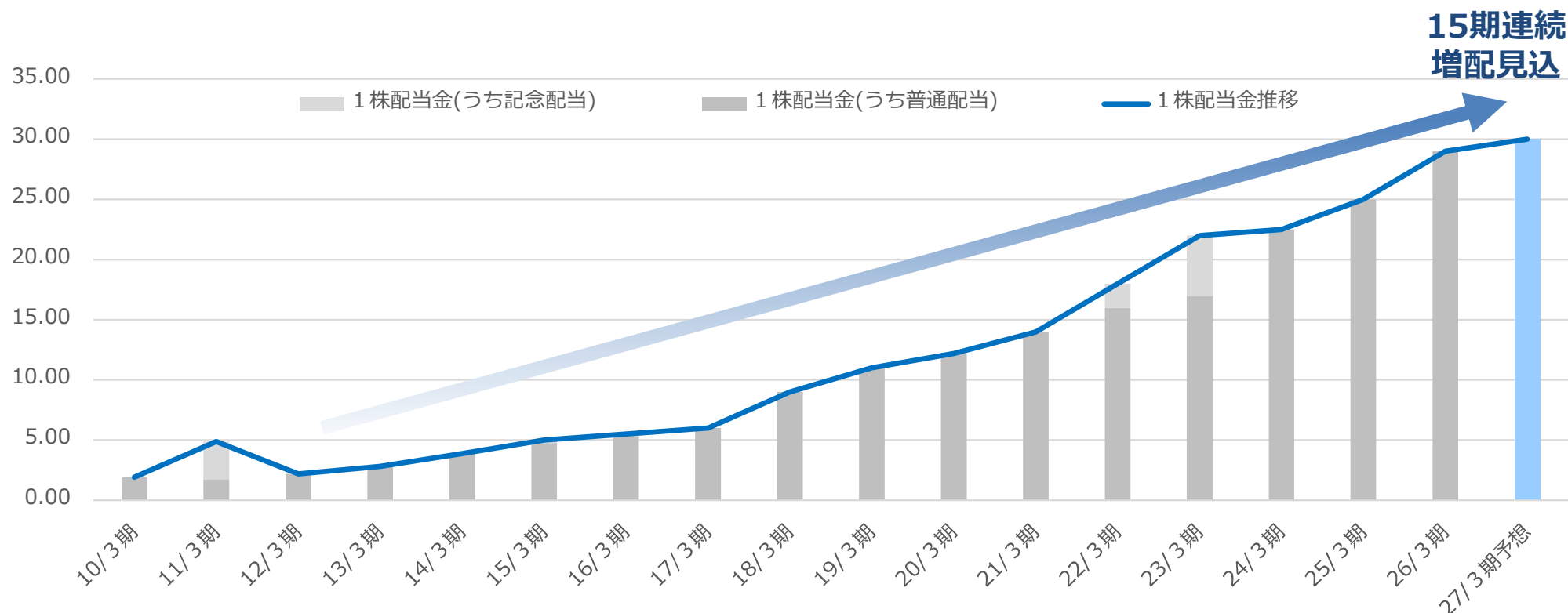
	2027/3期実績 2Q累計	2027/3期計画 2Q累計	進捗率	2027/3期計画 通期	進捗率
DDS事業	3,792	—	—	8,370	45.3%
S A P	1,542	—	—	3,470	44.4%
その他	2,249	—	—	4,900	45.9%
SMS事業	1,738	—	—	3,750	46.4%
その他	674	—	—	1,380	48.9%
売上高合計	6,205	6,600	94.0%	13,500	46.0%
営業利益	1,545	1,640	94.3%	3,530	43.8%
(営業利益率)	24.9%	24.8%	—	26.1%	—
経常利益	1,787	1,780	100.4%	3,890	45.9%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	1,238	1,240	99.9%	2,720	45.5%

配当予想 ⑤2027年3月期 第2四半期 進捗状況等

▶ 1株当たり配当金は2026年3月期対比で1.0円増配し、15期連続での増配を想定

	年間配当金		
	中間	期末	合計
2026年3月期（実績）	14.00円	15.00円	29.00円
2027年3月期（実績）	15.00円		
2027年3月期（予想）		15.00円	30.00円

※ 当中期経営計画期間（2027年3月期～2029年3月期）においては、**累進配当方針**を採用しております。



I . 2027年3月期 第2四半期

⑥ 連結財務諸表

連結貸借対照表（資産の部） ⑥2027年3月期 第2四半期 連結財務諸表

単位：百万円

	2026/3期末 (2026年3月31日)		2027/3期 第2四半期末 (2026年9月30日)		前期末対比 増減額
		(構成比)		(構成比)	
・ 現金及び預金	4,171	20.2%	3,637	15.4%	△534
・ 受取手形及び売掛金	1,696	8.2%	1,732	7.3%	35
・ 電子記録債権	154	0.8%	177	0.7%	22
・ 棚卸資産	609	3.0%	401	1.7%	△208
・ その他	193	0.9%	663	2.8%	470
・ 貸倒引当金	△2	△0.0%	△2	△0.0%	△0
流動資産合計	6,823	33.1%	6,608	28.0%	△214
・ リース資産（純額）	1,807	8.8%	1,937	8.2%	129
・ その他（純額）	2,008	9.7%	2,136	9.1%	128
有形固定資産合計	3,816	18.5%	4,074	17.3%	257
無形固定資産合計	258	1.3%	349	1.5%	90
・ 投資有価証券	9,628	46.7%	12,492	52.9%	2,864
・ その他	94	0.5%	92	0.4%	△1
・ 貸倒引当金	△12	△0.1%	△13	△0.1%	△0
投資その他の資産合計	9,709	47.1%	12,571	53.3%	2,862
固定資産合計	13,784	66.9%	16,995	72.0%	3,211
資産合計	20,607	100.0%	23,603	100.0%	2,996

連結貸借対照表（負債及び純資産の部）

⑥2027年3月期 第2四半期 連結財務諸表

単位：百万円

	2026/3期末 (2026年3月31日)		2027/3期 第2四半期末 (2026年9月30日)		前期末対比 増減額
		(構成比)		(構成比)	
・買掛金	661	3.2%	597	2.5%	△64
・電子記録債務	131	0.6%	99	0.4%	△32
・未払法人税等	606	2.9%	554	2.3%	△51
・その他	1,017	4.9%	1,185	5.0%	168
流動負債合計	2,417	11.7%	2,437	10.3%	20
・リース債務	1,176	5.7%	1,289	5.5%	112
・繰延税金負債	1,181	5.7%	1,968	8.3%	786
・その他	125	0.6%	137	0.6%	11
固定負債合計	2,484	12.1%	3,395	14.4%	910
負債合計	4,901	23.8%	5,832	24.7%	930
・資本金	3,000	14.6%	3,000	12.7%	—
・利益剰余金	10,812	52.5%	11,431	48.4%	619
・自己株式	△654	△3.2%	△932	△4.0%	△277
株主資本合計	13,157	63.8%	13,499	57.2%	341
・その他有価証券評価差額金	2,548	12.4%	4,272	18.1%	1,723
その他の包括利益累計額合計	2,548	12.4%	4,272	18.1%	1,723
純資産合計	15,706	76.2%	17,771	75.3%	2,065
負債純資産合計	20,607	100.0%	23,603	100.0%	2,996

連結損益計算書 ⑥2027年3月期 第2四半期 連結財務諸表

単位：百万円

	2026/3期 第2四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		2027/3期 第2四半期 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)		増減率
		(構成比)		(構成比)	
売上高	6,184	100.0%	6,205	100.0%	0.3%
売上原価	3,077	49.8%	2,997	48.3%	△2.6%
売上総利益	3,106	50.2%	3,208	51.7%	3.3%
販売費及び一般管理費	1,583	25.6%	1,663	26.8%	5.0%
営業利益	1,522	24.6%	1,545	24.9%	1.5%
・ 受取配当金	115		142		
・ 投資有価証券売却益	—		61		
・ 持分法による投資利益	94		62		
・ その他	4		6		
営業外収益	213	3.5%	272	4.4%	27.6%
・ 支払利息	23		28		
・ その他	0		3		
営業外費用	23	0.4%	31	0.5%	33.1%
経常利益	1,713	27.7%	1,787	28.8%	4.3%
・ 投資有価証券売却益	28		—		
特別利益	28	0.5%	—		△0.0%
税金等調整前四半期純利益	1,742	28.2%	1,787	28.8%	2.6%
・ 法人税、住民税及び事業税	506		541		
・ 法人税等調整額	9		7		
法人税等	515	8.3%	548	8.8%	6.5%
四半期純利益	1,226	19.8%	1,238	20.0%	0.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,226	19.8%	1,238	20.0%	0.9%

Ⅱ．中期経営計画

2027年3月期～2029年3月期

▶ 全体方針（前中計踏襲）

『ハードを主体とした I T インフラのレンタル企業』から、
『データ・情報関連サービスを統合的に提供し（S A P）、建設現場の業務を支援する建設 I C T の専門企業』へ変身する

▶ 事業活動方針（前中計踏襲）

■ 建設市場開拓

□ 何を

- ① S A P の普及（建設市場）
- ② F F C への A I 実装（S A P + A I）

□ どこへ

- ③ 全国の地場ゼネコン 約2,600社
※年間の最低元請施工現場数で10現場以上を見込める企業が対象
- ④ 全国の広域ゼネコン 約100社

□ どのように

- ⑤ 営業部長による、顧客キーマンへの定期訪問による顧客基盤の構築推進（B to B）
- ⑥ 支店営業による、現場キーマンへの水平展開による効率的な顧客開拓（B to C）
- ⑦ マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化

▶ 事業活動方針（前中計踏襲）

■ 新市場開発

□ どこへ

- ① 官公庁市場の開拓

□ 何を

- ② クラウド映像サービス一式
（ネットワークカメラ、通信・ネットワーク、クラウド録画）

□ どのように

- ③ 簡易型河川監視カメラの入替・増設
- ④ 河川管理部署から道路・観光等への水平展開

▶ 財務活動方針（新設）

1. 安定した事業運営と機動的な投資を支える強固な財務基盤の確保
2. S A P（コンテンツ）の進化を加速させる戦略的投資の推進
3. 持続的な利益成長に応じた「累進配当」の継続

中期経営目標 中期経営計画

- ▶ 中期経営方針に基づき、2029年3月期において以下の目標を達成すべく事業を推進

売上高

160億円
2026年3月期対比
+25%

DDS事業
売上高

106億円
2026年3月期対比
+41%

SAP売上高

55億円
2026年3月期対比
+96%

営業利益

44億円
2026年3月期対比
+30%

営業利益率

25%超

ROE

20%超

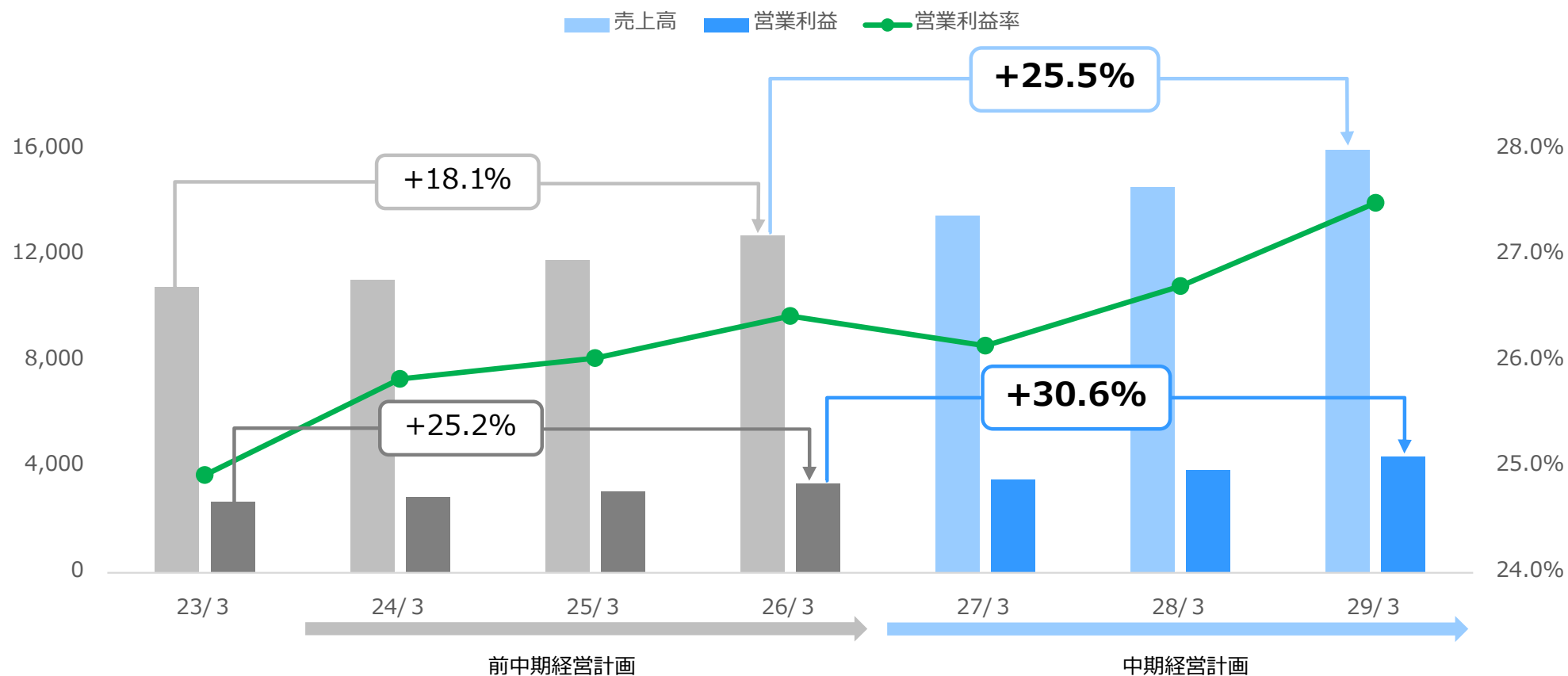
中期経営目標（全社売上高目標） 中期経営計画

▶ 20期連続増収・18期連続増益を目指し、業績拡大と収益性向上を図る

単位：百万円

	2023/3期	2026/3期		
	実績	実績	2023/3期対比	
			増減額	増減率
売上高	10,797	12,747	1,950	18.1%
営業利益	2,691	3,369	677	25.2%
営業利益率	24.9%	26.4%	1.5pt	—

2029/3期		
目標値	2026/3期対比	
	増減額	増減率
16,000	3,252	25.5%
4,400	1,030	30.6%
27.5%	1.1pt	—



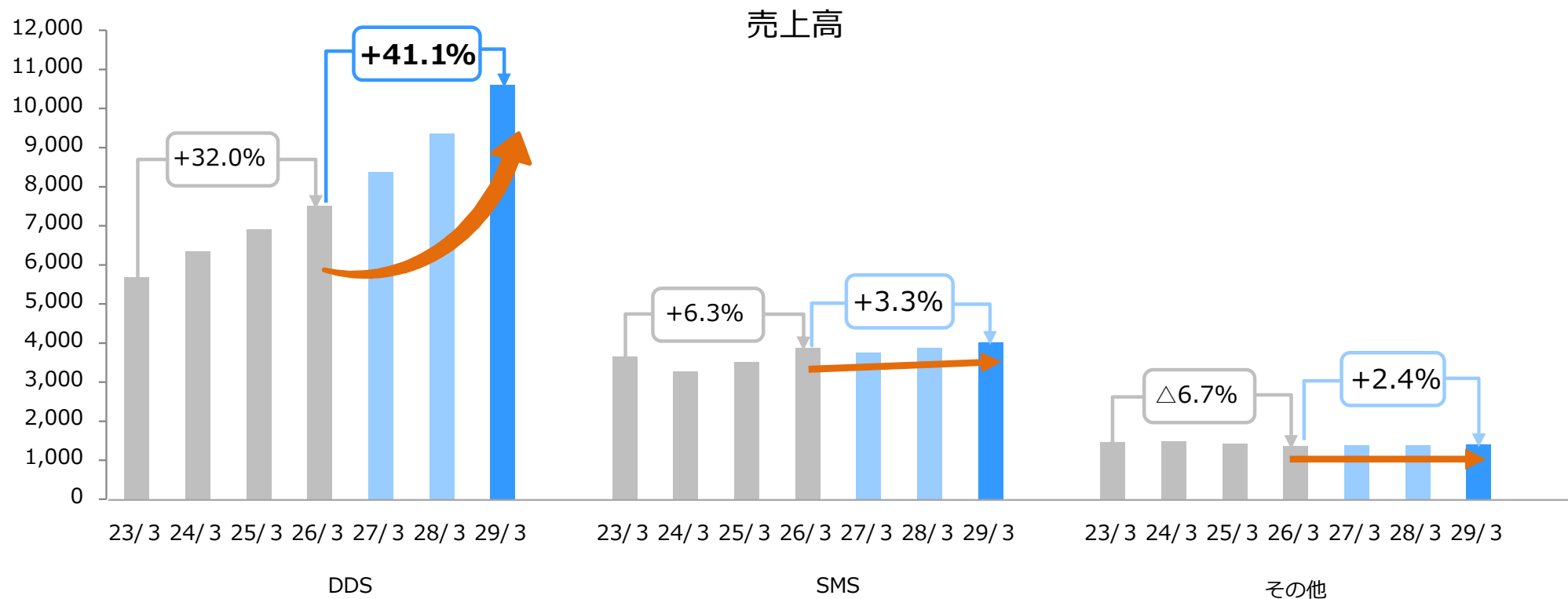
中期経営目標（セグメント別売上高目標） 中期経営計画

▶ DDS事業を中心とした業績の拡大を図る

単位：百万円

	2023/ 3 期	2026/ 3 期		
	実績	実績	2023/ 3 期対比	
			増減額	増減率
DDS事業	5,689	7,510	1,820	32.0%
SMS事業	3,642	3,870	228	6.3%
その他	1,465	1,367	△98	△6.7%
売上高合計	10,797	12,747	1,950	18.1%

2029/ 3 期		
目標値	2026/ 3 期対比	
	増減額	増減率
10,600	3,089	41.1%
4,000	129	3.3%
1,400	32	2.4%
16,000	3,252	25.5%



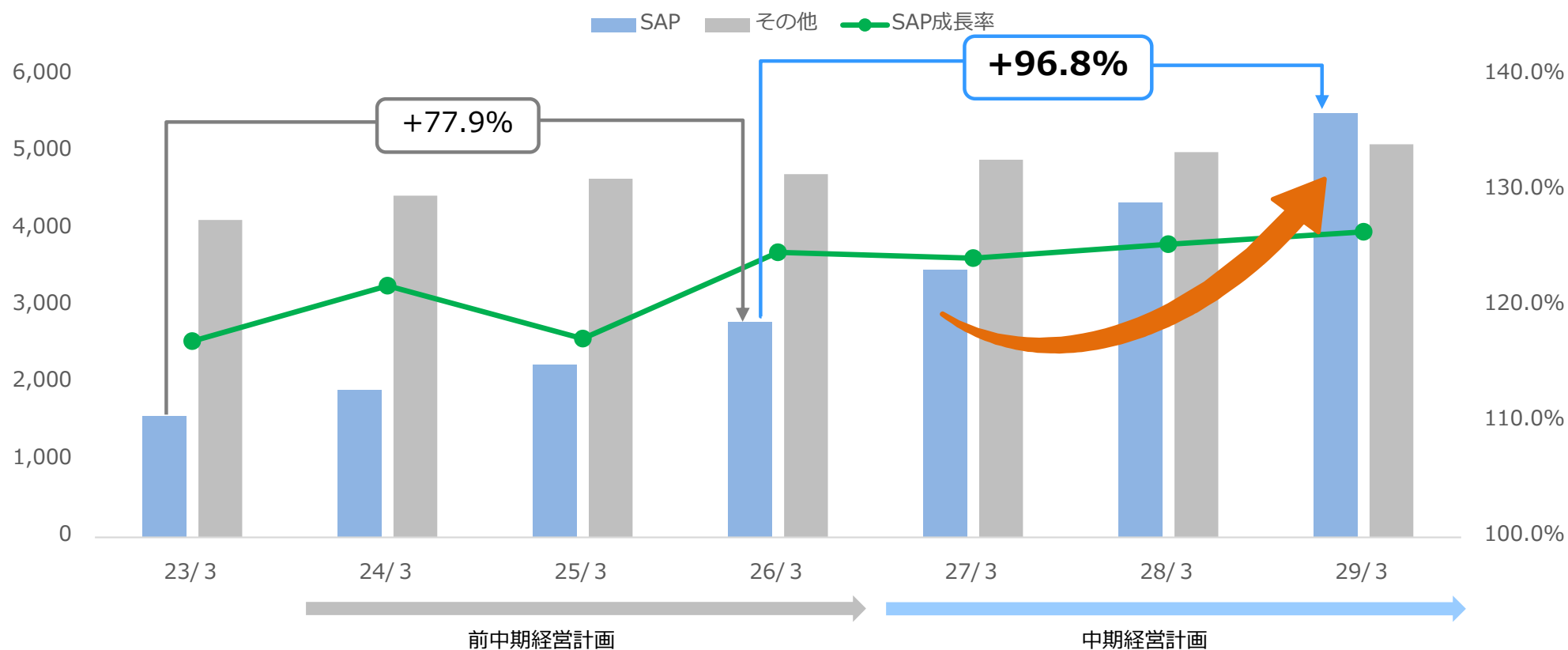
中期経営目標（DDS事業内識別売上高目標） 中期経営計画

▶ S A Pを中心とした業績の拡大を図る

単位：百万円

	2023/ 3 期	2026/ 3 期		
	実績	実績	2023/ 3 期対比	
			増減額	増減率
S A P	1,571	2,795	1,223	77.9%
その他	4,118	4,714	596	14.5%
売上高合計	5,689	7,510	1,820	32.0%

2029/ 3 期		
目標値	2026/ 3 期対比	
	増減額	増減率
5,500	2,704	96.8%
5,100	385	8.2%
10,600	3,089	41.1%



主力商品サービス

① S A P

主力商品サービス ① S A P

▶ S A P とは

建設現場で扱う複数のデータや情報を統合し素早く共有することにより、遠隔からの業務支援や業務分担を効率的に実施する為の環境を提供している



主力商品サービス ① S A P

- ▶ S A Pの可能性と需要拡大の背景
- 遠隔からの業務支援や業務分担を行うための環境構築の需要が高まっている

会社全体の課題

働き方改革の推進（時間外労働規制）
人手不足による省人化への対応

- ・ 遠隔地からの現場業務支援
- ・ バックオフィスによる業務分担

ができる環境構築が必要

施工現場の課題

国土交通省が推進する
【ICT施工StageⅡ】への対応

- ・ データ活用による現場マネジメント
- ・ データ活用による現場の見える化

現場技術者の専任合理化への対応

- ・ 情報通信機器の活用等による兼任
制度の新設

建設業界のDX需要は中長期的に拡大
(働き方改革、生産性向上、省人化対応)

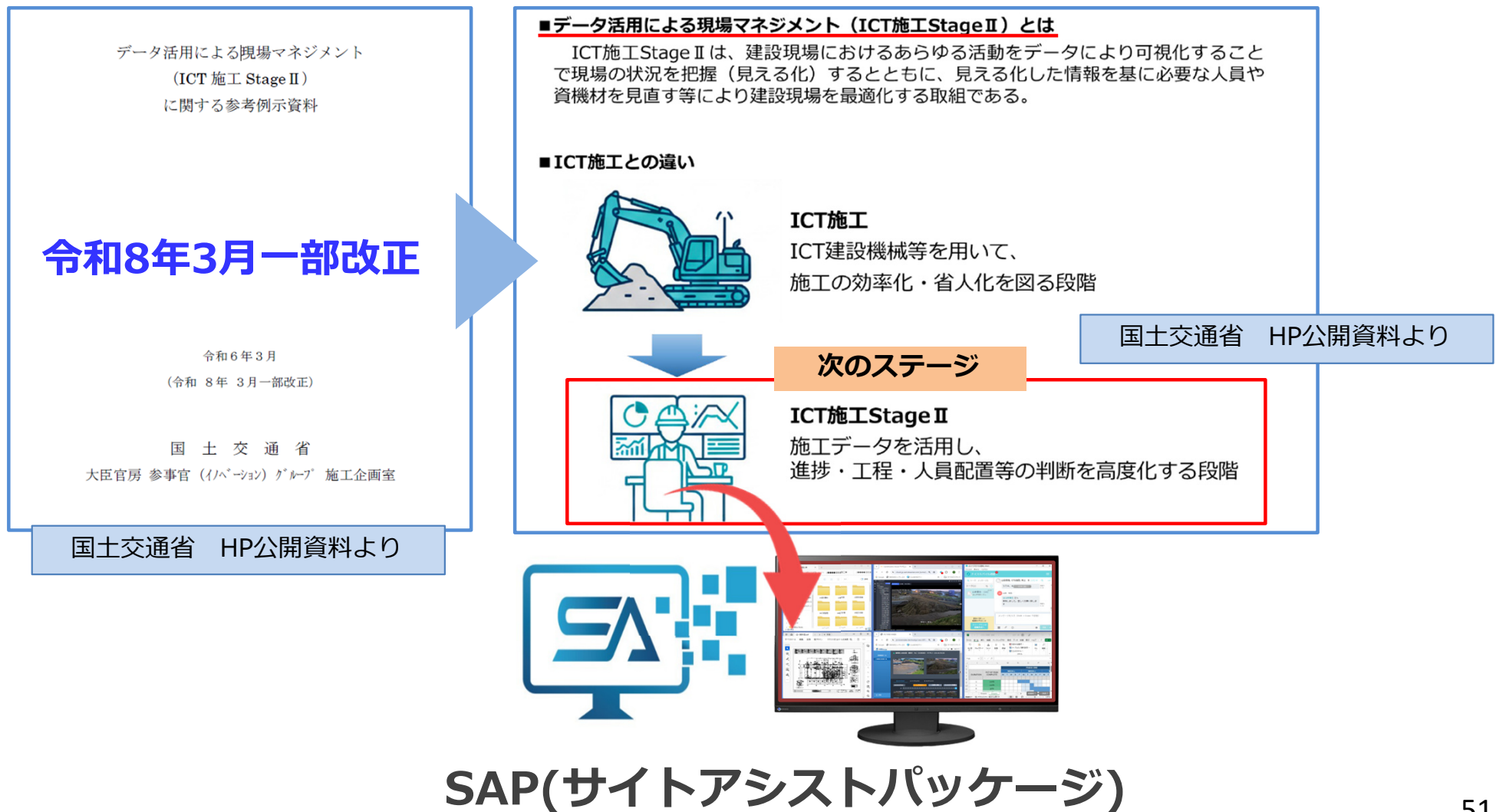


主力商品サービス ① S A P

▶ S A Pの可能性（国土交通省による建設DXの推進）

国土交通省が推進する「ICT施工Stage II」では、施工のICT化に加え、データ活用による現場マネジメントが求められている

このような流れを背景に、建設現場におけるS A Pのさらなる活用が期待される



主力商品サービス ① S A P

▶ S A P の概要（3つの要素で構成）

複数のデータや情報を統合し、遠隔業務支援・業務分担を実現する

3つの要素で構成



主力商品サービス ① S A P

▶ ① サイトアシストダッシュボード (SAD)

業務で必要なデータや情報を1画面に統合し遠隔地とも共有

業務で利用する様々なデータ
CAD図面や工程表、施工管理アプリ
現場ライブ映像、気象情報など、



オリジナルダッシュボードの作成が可能



業務で必要なデータや情報を1画面に統合し、
ダッシュボードとして保存が可能

ボタン1つで必要な情報にアクセスでき、
情報検索の手間を削減しながら**複数情報の
同時把握を実現**

レイアウト 選択

画面分割パターンを選ぶ



自由 レイアウト

マウス操作で自在に設計



コンテンツ 指定

アプリ・Webサイト・データを割当



ファイル 保存

設定をダッシュボードファイルで保存



ワンクリック 展開

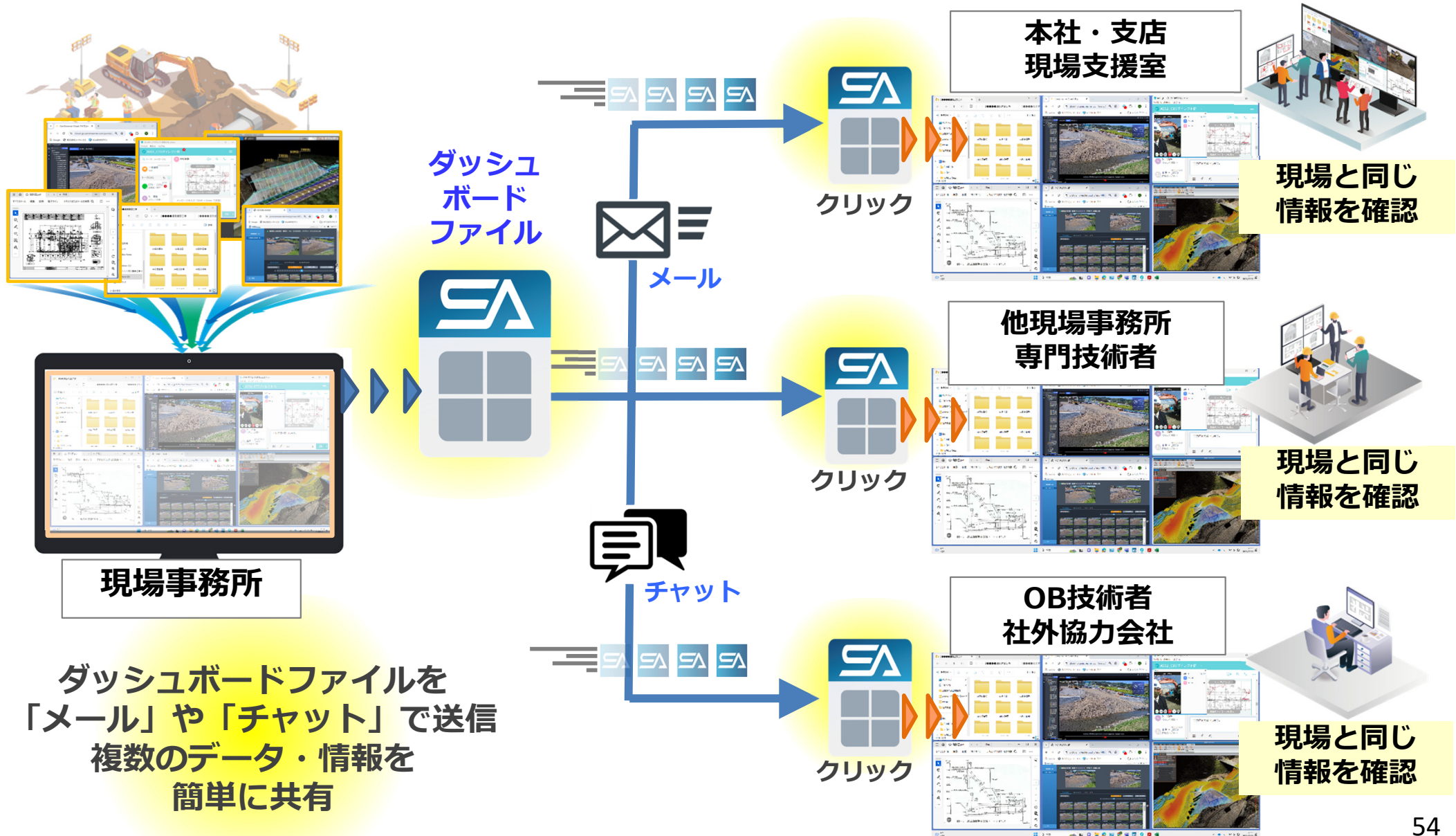
次回からボタン1つで即座に表示



主力商品サービス ① S A P

▶ ① サイトアシストダッシュボード (SAD)

建設現場で扱う複数のデータや情報を統合し素早く共有する手段



主力商品サービス ① S A P

▶ ②現場情報関連コンテンツ

PBコンテンツ				
カテゴリ	サービス名	概要	特記事項	提供形態
クラウドストレージ (データ管理、共有)	連携 	建設業に特化（共有・検索・承認）クラウドストレージ	資本業務提携	サブスク
		Fileforce for Constructionの工事期間レンタルサービス		レンタル
クラウド映像 (知覚情報の9割)	連携 	フルHD画質対応のライブ映像&クラウド録画サービス	国内サーバーを設置 日本国内代理店	レンタル
		映像施工記録となる全工程のタイムラプス動画サービス	資本業務提携 NETIS取得（2023/7）	レンタル
IoT連携システム	連携 	AIカメラとIoT機器の連携と可視化（安全・品質・防犯管理）	資本業務提携 2024/1 サービス開始	レンタル

PBハードウェア				
カテゴリ	サービス名	概要	特記事項	提供形態
多機能ディスプレイ	連携 MAXHUB	社内or社外、対面or遠隔など複雑化する会議の情報共有をスピードアップ	業務提携 メーカーサポート付きでレンタル提供はCTSのみ	レンタル

主力商品サービス ① S A P

▶ ②現場情報関連コンテンツ

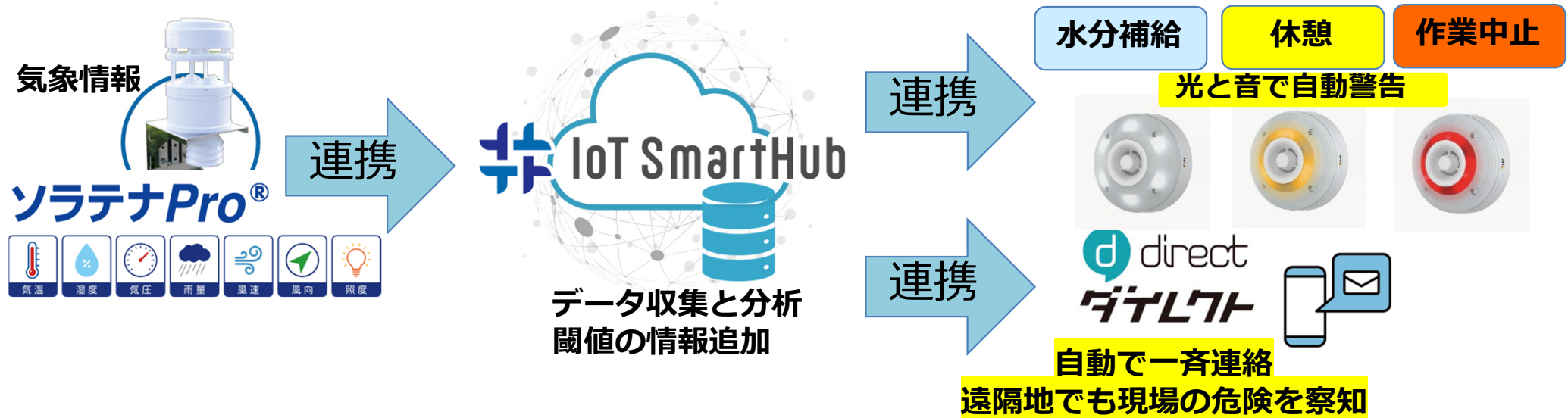
協業コンテンツ				
カテゴリ	サービス名	概要	メーカー	提供形態
コミュニケーション	 direct デジタル	建設現場向けビジネスチャット	LisB	サブスク
IoT気象情報	 ソラテナPro®	現場の気象データを、IoTSmart HUBと連携させた安全管理	ウェザーニューズ社	レンタル
施工管理系アプリ	 TREND-CORE	普段使いをサポートする BIM/CIMコミュニケーションシステム	福井コンピュータ	販売
	 TREND-POINT	i-Constructionを強力に支援する 3D点群処理システム	福井コンピュータ	販売
	 CIMPHONY Plus	3次元点群の現況データや計画データを元に、生産性向上を実現するクラウドサービス	福井コンピュータ	サブスク
協業ハードウェア				
カテゴリ	サービス名	概要	メーカー	提供形態
多機能モバイル	DuraForce EX	堅牢性と信頼性を兼ね備えた建設現場に最適な高耐久スマホ	京セラ	レンタル

プライベートブランドコンテンツに加え、新たな技術や仕組みを持つメーカーとの協業により、建設業に特化したコンテンツを拡充

主力商品サービス ① S A P

- ▶ コンテンツ間の**データ連携**により、付加価値の高いサービスを構築・提供
複数コンテンツの統合活用により、1現場当たりの収益を拡大

例：現場の安全管理向上 （2025年6月義務化 熱中症対策の判断自動化）



従来（経験と勘）

- ・ 現場技術者の経験や勘による安全管理
- ・ 後手になりやすい対策
- ・ 属人化による対応のバラツキ

S A P 活用（データとAI）

- ・ 安全管理判断を自動化
- ・ データに基づく計画的な休憩指示
- ・ 熱中症リスクの未然防止

省人化・生産性向上

主力商品サービス ① S A P

▶ ③多機能ディスプレイ・多機能モバイル

「サイトアシストダッシュボード」「現場情報関連コンテンツ」に加え、ハードウェアおよび通信・ネットワーク等を提供することで、業務支援や業務分担を支える情報共有インフラを提供

8画面連結パッケージ

大規模な支援環境構築



4画面連結パッケージ

小～中規模な支援環境構築



現場向けパッケージ

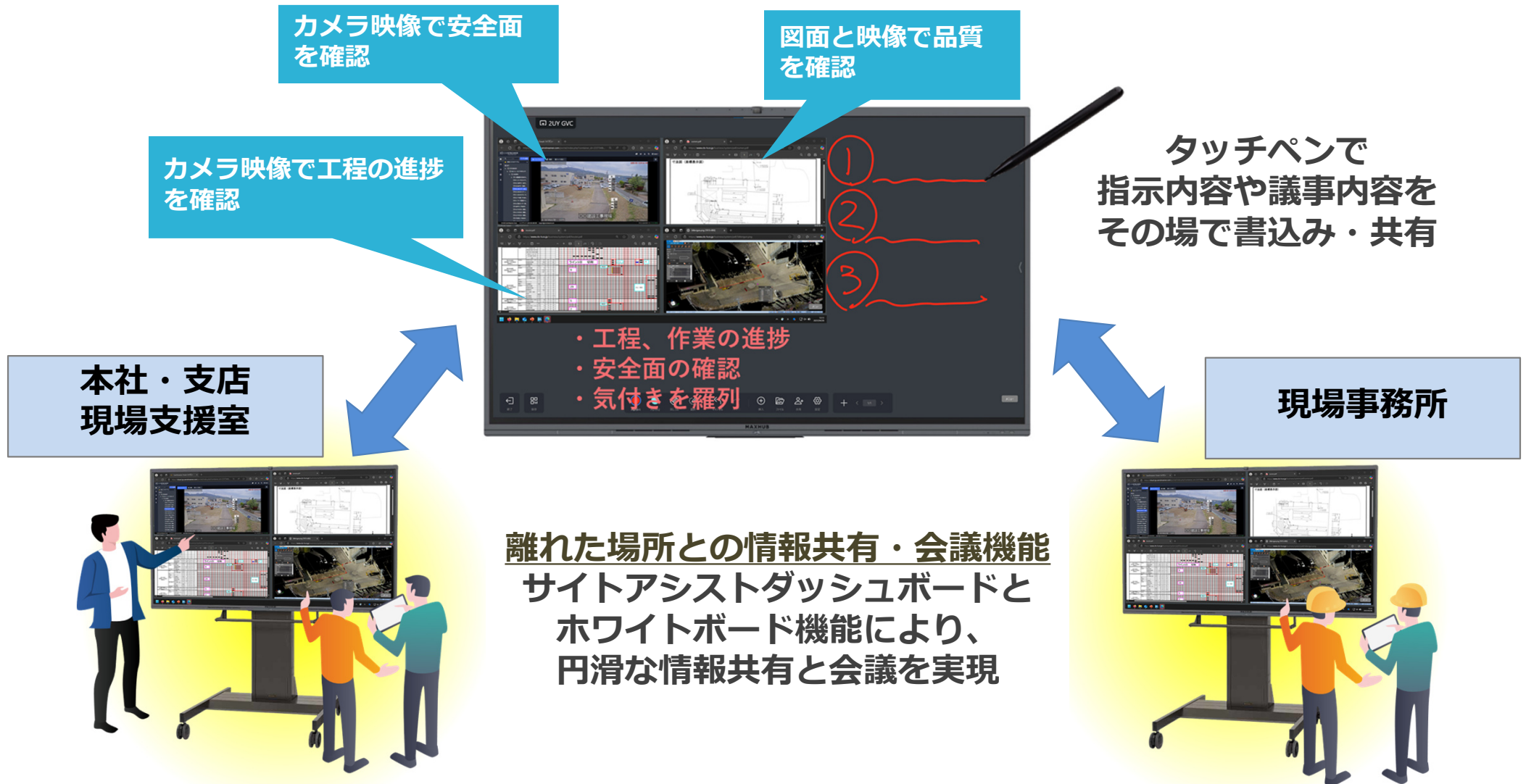
現場事務所向けマルチ機能ディスプレイ等



主力商品サービス ① S A P

▶ ③多機能ディスプレイ・多機能モバイル

遠隔地からの業務支援や業務分担を可能にする情報共有インフラとして利用



主力商品サービス ① S A P

▶ ③多機能ディスプレイ・多機能モバイル

現場内のデータ活用と共有による生産性向上を支援するツールとして利用



主力商品サービス ① S A P

▶ S A P 導入事例

導入事例①

導入目的：安全管理の強化
(危険エリア対策・熱中症対策)

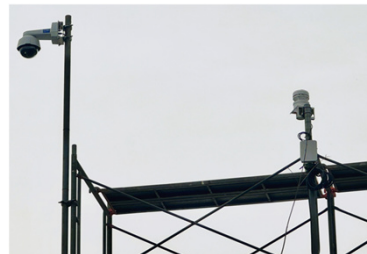
活用コンテンツ

CAMSTREAMER

D.E. IoT SmartHub

ソラテナPro®

direct ダイレクト



活用内容

- ・ AIカメラが危険エリアへの侵入を**自動検知**
- ・ 現場警告と**リアルタイム通知**により迅速に是正対応
- ・ 気象情報を活用し**熱中症対策**と安全判断を支援

導入成果

- ✓ 危険エリア事故ゼロ
- ✓ 熱中症事故ゼロ

導入事例②

導入目的：業務支援の強化
(現場支援室⇄現場間の指示・会議・データ共有)

活用コンテンツ

fileforce
For Construction

MAXHUB

CAMSTREAMER



活用内容

- ・ FileforceとMAXHUBが直接連携しデータ共有を効率化
- ・ 現場映像や図面を共有し、
遠隔から具体的な指示・安全確認を実施
- ・ データをクラウドに自動保存し、いつでも確認可能

導入成果

- ✓ 作業後戻りゼロ
- ✓ 会議資料のペーパーレス化

主力商品サービス

② 簡易型監視カメラ

主力商品サービス ②簡易型監視カメラ

▶ 官公庁での簡易型監視カメラの利用用途拡大

ネットワークカメラおよびクラウド映像サービスは、自治体内の複数部門で導入が拡大

簡易型監視カメラ 提供サービス一覧

- ・簡易型河川監視カメラ
- ・渋滞監視カメラ
- ・冠水監視カメラ
- ・ライブ配信カメラ
- ・交通量カウントカメラ
- ・人流カウントカメラ

河川課

簡易型河川監視カメラ
ライブ配信カメラ

道路課

渋滞監視カメラ
冠水監視カメラ

観光課

ライブ配信カメラ
人流カウントカメラ

交通政策課

交通量カウントカメラ
人流カウントカメラ

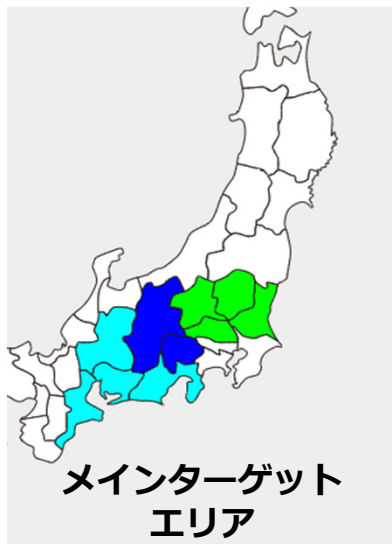


主力商品サービス ②簡易型監視カメラ

▶ 官公庁向け簡易型監視カメラの実績



◆官公庁（自治体）実績：



長野県	： 284台
埼玉県	： 305台
群馬県	： 135台
三重県	： 70台
石川県	： 26台
静岡県	： 86台
愛知県	： 22台
茨城県	： 20台
NEXCO	： 52台
その他	： 111台

2019年度～2025年度
累計納品台数
1,100台超

サブスクリプション
サービス契約数
600ライセンス超

- ①河川課
他部署の紹介
↓
②道路管理課
③交通政策課
（交通量調査）
④観光課



主力商品サービス ②簡易型監視カメラ

▶ 米国DSR Corporationと戦略的パートナーシップ協定を締結



AI河川水位検知 – 実証実験中

導入目的：災害対応力の強化（現場の判断装置へ）

活用コンテンツ： > CAMSTREAMER IoT SmartHub

活用内容：

- ・ 水位・煙・炎・漏水・メーター値をその場で識別
- ・ 検知から判断までを、現場側で完結
- ・ 河川状況の迅速な把握と**災害対応**を支援

AI検知メニュー ※積雪の深さ・アナログメーターは順次展開予定

 河川の水位 目盛りで水位を読み取り、 設定した高さで通知	 道路の冠水 アンダーパスなどの冠水を見分けて通知	 積雪の深さ 積もった雪の深さを読み取り、 除雪の判断材料に	 アナログメーター メーターの針を読み取り、 点検の見回りを減らす
---	--	--	---

※DSR Corporation(DSR)は、コロラド州デンバーに本社を置き、日本に子会社（DSR アジア）をもつソフトウェア開発会社です。無線技術に深い専門知識を有し、2001 年以来、IoT、組み込みシステム、コネクテッドプラットフォーム向けのソリューションを提供しています。

全国河川で実証中

河川の水位をAIが読み取る。

- 水面を検知 映像の中の水面をAIが見分ける
- 水位を数値化 目盛りに対する水位を%で表示・記録
- 通知 設定した水位を超えると自動で通知

AI検知メニュー 河川の水位 道路の冠水 積雪の深さ アナログメーター ※積雪の深さ・アナログメーターは順次展開予定

noema AIが見つける
AXISカメラの中で動くnoemaのAIが、
水位を判定

IoT SmartHub 状態を知らせる
IoT SmartHubがサイレンを鳴らし、
メール・スマホアプリへ通知

現場が動く
通知を受けたら、まず映像で確認
必要ときだけ現地へ

AIの検知から通知・記録まで、CTSのクラウドでつながります

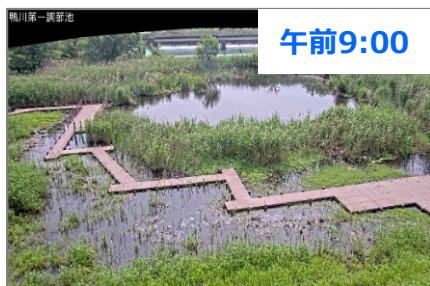
主力商品サービス ②簡易型監視カメラ

導入事例

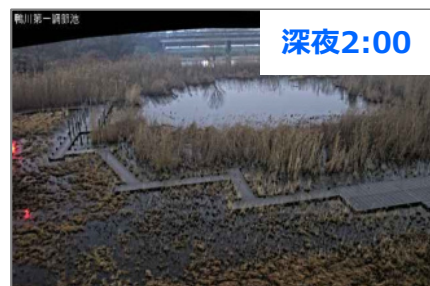
導入事例① 埼玉県 県土整備部 河川砂防課

導入目的：災害対応力の強化
(河川監視業務の高度化)

活用コンテンツ：



午前9:00



深夜2:00

活用内容

- ・夜間でも鮮明な**カラー映像**を公開
- ・PictureMakerで複数カメラ映像を**一元管理**
- ・河川状況の迅速な把握と**災害対応**を支援

導入実績

- ✓ 県内累計**250箇所以上**に導入
- ✓ 河川課から**道路課へ導入拡大**

導入事例② 道路課・交通政策課

導入目的：交通量カウント
(交通渋滞対策の高度化)

活用コンテンツ：  IoT SmartHub



活用内容

- ・**AIカメラ**により方向別・時間帯別の**交通量を分析**
- ・**ナンバープレート認識**により交差点間の**移動時間を計測**

導入成果

- ✓ 交通量調査の**精度向上・効率化**を実現
- ✓ **高度な交通分析**により交通課題の可視化を実現



Ⅲ. 參考資料

▶ デジタルデータサービス事業を主力事業として全国展開

DDS

「S A P」の提案

- 遠隔地からの現場支援に必要な現場情報関連コンテンツを提供するプラットフォーム「サイトアシストダッシュボード」（以下SAD）の提供
- クラウドストレージサービス・クラウド映像サービス等、「SAD」と連携し、プラットフォームを充実する現場情報関連コンテンツの提供
- 「SAD」・コンテンツとともに現場支援室の設置・導入支援等

SMS

測量計測システム等の提案

- 杭ナビ・MDTS等生産性向上につながるワンマン測量システムをレンタルで提供
- 地上型3Dレーザースキャナー等の3D計測機器およびICT施工システムの提供
- 業界最高水準の設備と経験豊富なメーカー認定検査員が点検・調整を行い品質と精度を提供

その他 (地域限定)

- IT環境を含めた建設現場向けユニットハウス「スマートハウス」をレンタルで提供
- 道路の標識・白線設置などの専門工事

▶ CTSの使命：全国の建設業・建設現場を支援

全国の建設業・建設現場

- 建設業は日本を支える地場産業
- 建設業の活性化は、道路をはじめとした社会インフラ等の維持・発展と一体

建設現場の課題

- 少子高齢化などにより労働力不足が深刻
- 有期で毎回異なる仕事環境から、生産性を高める業務環境を構築しにくい

CTSはICTで建設現場の課題を解決

CTSの強み

- ① 建設業・建設現場に特化したICT支援で現場の生産性を向上
- ② レンタル利用で導入コストが低い/短期現場でも使いやすい/資源消費の省力化に貢献
- ③ 全国ネットワークで全国の建設現場を個別・トータルでサポート/全国で安定した品質

建設業の支援を通じて、持続可能な社会基盤の構築に貢献

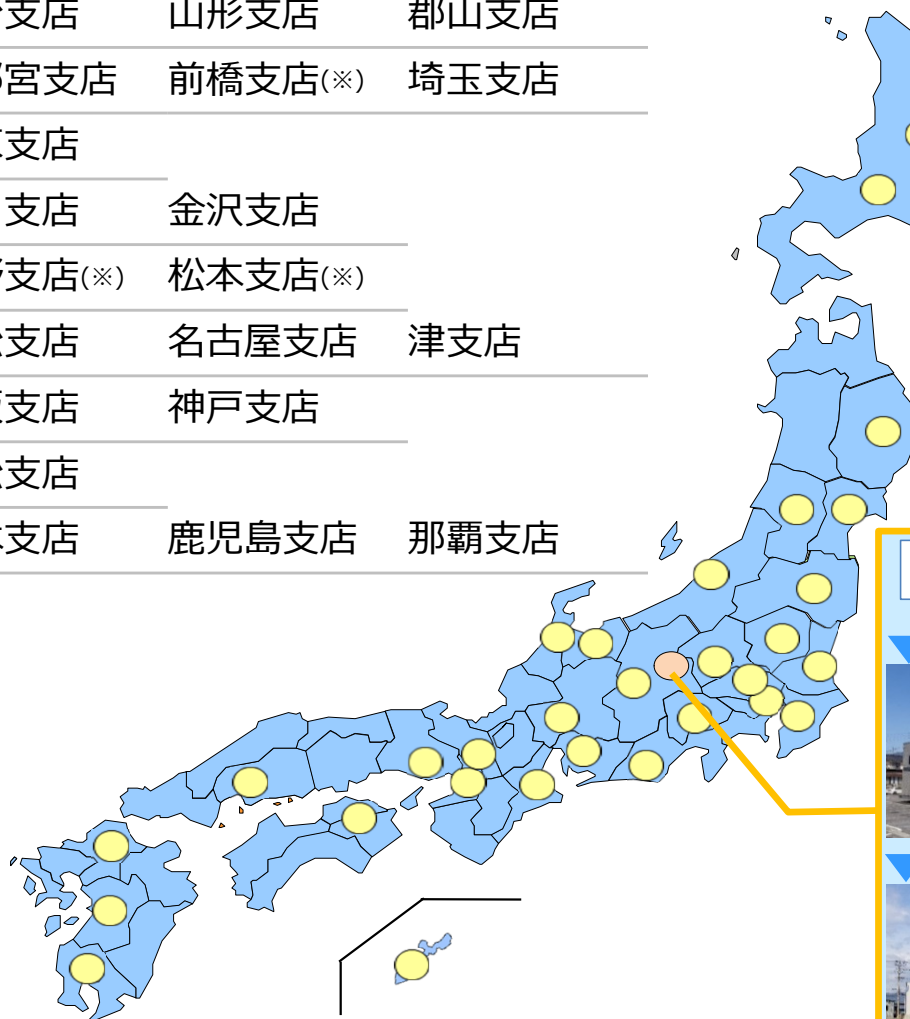
全国ネットワーク（2026年9月30日現在） 参考資料

▶ 現在全国に32支店を展開

▶ デジタル機器/測量機器 管理センターにより全国でのレンタル提案を支援

北海エリア	札幌支店	旭川支店	帯広支店	
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	山形支店	郡山支店
関東エリア	水戸支店	宇都宮支店	前橋支店(※)	埼玉支店
	千葉支店	東京支店		
北陸エリア	新潟支店(※)	富山支店	金沢支店	
甲信エリア	甲府支店(※)	長野支店(※)	松本支店(※)	
東海エリア	岐阜支店	浜松支店	名古屋支店	津支店
近畿エリア	京都支店	大阪支店	神戸支店	
中国・四国エリア	広島支店	高松支店		
九州・沖縄エリア	福岡支店	熊本支店	鹿児島支店	那覇支店

※ SH取扱い支店



サステナビリティについて 参考資料

- ▶ ESG・SDGsの観点から、当社の事業方針を説明
- ▶ 持続可能性は事業の前提・SDGsは事業活動の延長線上でその一部へ貢献



詳細は当社ホームページ「サステナビリティについて」の項をご参照ください。

<https://www.cts-h.co.jp/company/sustainability/>

主なリリース（2026年9月30日現在） 参考資料

発表日	リリース区分	内容
2026年9月24日	事業	【S A P】建設業特化型AI エージェント「SAPマインド」サービス提供開始に関するお知らせ
2026年9月10日	事業	DSR Corporation と戦略的パートナーシップ協定締結に関するお知らせ
2026年9月9日	株式	自己株式の取得状況に関するお知らせ
2026年8月5日	事業	PictureMaker リニューアルのお知らせ
2026年8月5日	株式	自己株式の取得状況に関するお知らせ
2026年7月13日	株式	自己株式の取得状況に関するお知らせ
2026年6月25日	事業	【S A P】現場情報関連コンテンツ「SORATENA Sync」活用事例のお知らせ
2026年6月19日	組織	代表取締役変更のお知らせ
2026年6月11日	株式	自己株式の取得状況に関するお知らせ
2026年5月14日	事業	DSRアジアとの協業に向けたS A P現場情報関連コンテンツによる共同概念実証（PoC）開始のお知らせ
2026年4月28日	その他	（訂正）「中期経営計画（2027年3月期～2029年3月期）策定に関するお知らせ」の添付資料の一部訂正について
2026年4月28日	株式	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
2026年4月28日	その他	中期経営計画（2027年3月期～2029年3月期）策定に関するお知らせ
2026年4月1日	組織	社長執行役員の交代に関するお知らせ
2026年3月19日	事業	株式会社ワキタと戦略的パートナーシップ締結へクラウド転圧管理システム「Geo-Press Cloud」の事業譲渡のお知らせ
2026年3月5日	事業	株式会社L is B との業務提携により現場向けビジネスチャット「direct／ダイレクト」連携開始のお知らせ
2026年2月19日	その他	建設DXを支える次世代デジタル人材の新卒採用再開に関するお知らせ
2026年2月12日	事業	ソフトバンク株式会社との業務提携により「Starlink Business」提供開始のお知らせ
2026年2月4日	事業	ファイルフォース株式会社の株式追加取得に関するお知らせ
2026年1月23日	組織	社長人事、代表取締役の異動（内定）及び業務執行体制の変更にに関するお知らせ

株式情報（2026年9月30日現在） 参考資料

発行済株式数	42,000,000株
株主数	17,399名

大株主上位 10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(※)
有限会社横島	16,700,000	40.8%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,434,300	8.4%
野村信託銀行株式会社（投信口）	942,800	2.3%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	853,000	2.1%
株式会社八十二長野銀行	835,200	2.0%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	819,934	2.0%
光通信KK投資事業有限責任組合	809,900	2.0%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044	708,145	1.7%
猪股和典	666,000	1.6%
シーティーエス社員持株会	564,400	1.4%
計	26,333,679	64.3%

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
100株未満	8,297	142,496	47.7%	0.3%
100株以上500株未満	6,913	1,092,268	39.7%	2.6%
500株以上1,000株未満	812	491,357	4.7%	1.2%
1,000株以上5,000株未満	986	1,917,965	5.7%	4.6%
5,000株以上10,000株未満	163	1,138,320	0.9%	2.7%
10,000株以上50,000株未満	163	3,285,163	0.9%	7.8%
50,000株以上100,000株未満	31	2,130,757	0.2%	5.1%
100,000株以上500,000株未満	23	4,402,272	0.1%	10.5%
500,000株以上	11	27,399,402	0.1%	65.2%

所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
個人・その他	17,180	12,055,219	98.6%	28.7%
金融機関	9	6,564,200	0.1%	15.6%
その他の法人	61	16,996,269	0.4%	40.5%
外国法人等	121	4,951,275	0.7%	11.8%
金融商品取引業者	27	367,314	0.2%	0.9%
自己名義株式	1	1,065,723	0.0%	2.5%

※自己株式1,065,723株は上記から除いております。

※発行済株式総数から自己株式1,065,723株を除き所有株式数の割合を計算しております。

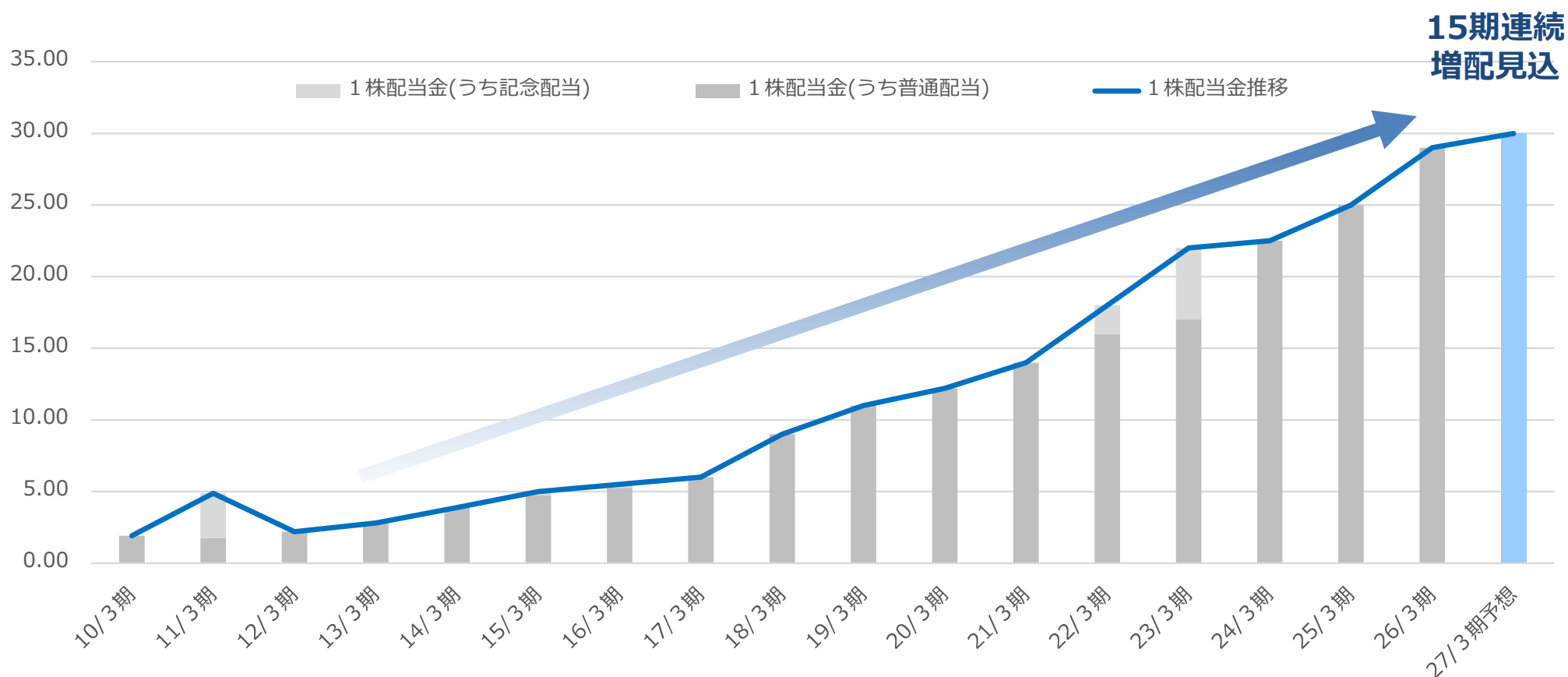
※2026年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間末日までに自己株式330,800株の取得を行っております。

利益還元方針 参考資料

- ▶ 当中期経営計画期間（2027年3月期～2029年3月期）における財務活動方針に則り、「累進配当」を実施

一株当たり配当金について

「前期の水準（記念配当などを除く）に対して維持又は増配」



本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

※各業績数値及び増減額等については、単位未満を切り捨てて表示しております。

※増減率等については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<https://www.cts-h.co.jp/>

